

第2期のびのび塩竈っ子プラン (素案)

～塩竈市子ども・子育て支援事業計画／塩竈市次世代育成支援行動計画～

2020（令和2）年3月
宮城県 塩竈市

(あいさつ)

目 次

第1章 計画策定にあたって	3
1 計画策定の背景と趣旨	3
2 計画の位置づけ	4
3 他計画との関係	4
4 計画期間	4
5 制度改正等のポイント	5
(1) 子ども・子育て支援法の改正	5
(2) 基本指針の改正に係る留意事項	6
(3) 児童福祉法改正による社会的養育に関する抜本的な改正	6
6 計画の策定体制と市民意見の反映	7
7 県や近隣市町村との連携	7
第2章 子ども・子育て支援の現状と課題	11
1 本市における人口と子ども人口の状況	11
(1) 人口と子どもの人口の推移	11
(2) 合計特殊出生率と出生数の推移	12
2 子育て世帯の状況	14
(1) 子育て世帯の推移	14
(2) 子育て世帯の子どもの人数と主な保育者の状況	15
3 保護者の就労・育児休業制度利用の状況	17
(1) 就業率の推移	17
(2) 母親の就労状況	18
(3) 育児休業制度利用の状況	22
4 子育て支援事業の利用状況	24
(1) 定期的な教育・保育事業の利用状況	24
(2) 定期的な教育・保育事業の利用理由と未利用理由	25
5 待機児童と放課後児童クラブの状況	27
(1) 待機児童数	27
(2) 放課後児童クラブの登録児童数	27
6 児童虐待の状況	28
(1) 児童虐待の相談について	28
7 施策の進捗評価	30

第3章 計画の基本的な考え方	33
1 計画の基本理念等	33
2 計画の基本目標	34
3 施策の体系図	35
第4章 子ども・子育て支援事業の展開	39
1 教育・保育事業等の提供区域	39
2 教育・保育事業、地域子ども・子育て支援事業のニーズ量推計	40
(1) 推計の手順	40
(2) 子ども人口の推計	41
(3) 家庭類型（現在・潜在）別児童数の推計	42
(4) 教育・保育事業の利用実績と今後のニーズ量見込み	43
(5) 地域子ども・子育て支援事業のニーズ量の見込み	45
3 幼児期の学校教育・保育の量の見込み及び確保の状況	47
(1) 施設型事業	47
(2) 地域型保育事業	51
4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の状況	53
(1) 相談支援事業	53
(2) 訪問系事業	55
(3) 通所系事業	57
(4) その他事業	60
5 総合的な子どもの放課後対策の推進	62
(1) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	62
第5章 子育てに関する施策の展開	67
基本目標1 子どもがのびのびと健やかに育つまち	68
主要な施策1 子どもが健全に育つ環境づくり	68
主要な施策2 多様な教育・学習の推進	73
主要な施策3 支援を要する子どもに対する対応	77
基本目標2 親が安心して子どもを産み育てられるまち	80
主要な施策1 健やかな子育ての推進	80
主要な施策2 働きながら子育てできる環境づくり	84
主要な施策3 子育て家庭への支援	87

基本目標3 地域社会が子どもの育ちと子育てを支えるまち	90
主要な施策1 子育てしやすい生活環境の整備	90
主要な施策2 子ども・家庭を支援する地域社会づくり	92
第6章 計画の推進・評価体制	97
1 計画の推進主体	97
(1) 親(家庭)の役割	97
(2) 市民(地域)の役割	97
(3) 事業所(企業)の役割	98
(4) 行政(市)の役割	98
2 計画の評価と進行管理	99
資料編	103
1 幼児教育・保育の無償化について	103
(1) 幼児教育・保育の無償化の実施に関する主な経緯	103
(2) 幼児教育・保育の無償化の趣旨	103
(3) 無償化の対象者・対象範囲等	104
2 塩釜市子ども・子育て会議	106
(1) 塩釜市子ども・子育て会議条例	106
(2) 委員名簿	108
(3) 会議の開催日と審議内容	109
3 用語解説	111

第1章

計画策定にあたって



第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の背景と趣旨

塩竈市（以下「本市という。」）では、国の少子化対策と連動し、「次世代育成支援対策推進法」に基づく『のびのび塩竈っ子プラン』を2005（平成17）年度に策定し、次世代の育成に結びつく新たな支えあいの創出、子どもたちがのびのびと 育ち、安心して子育てができる環境を福祉、保健、医療、教育、地域づくりなど幅広い分野において計画的に整備を進めてきました。

さらに、2012（平成24）年8月の「子ども・子育て関連3法」の成立を受け、2014（平成26）年度に「新のびのび塩竈っ子プラン～塩竈市次世代育成支援行動計画／子ども・子育て支援事業計画～」（以降「第1期計画」という。）を策定し、幼稚園や保育園などの教育・保育について必要な量を定めるとともに、就学前の子どもの一時預かりや地域子育て支援拠点事業、放課後児童クラブなどの様々な子育て支援の事業についても提供体制を整備してきました。

しかしながら、社会情勢は少子化の流れが留まることなく進行し、核家族化や地域のつながりの希薄化、加えて子どもの貧困問題も表面化したことから、さらなる対策が求められていました。そのため、国は2017（平成29）年6月に「子育て安心プラン」を公表するとともに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、2019（令和元）年5月に「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が成立したことにより、子育てのための施設等利用給付が創設され、利用者負担を無償化する等の措置を講じ、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を始めとする総合的な少子化対策が推進されました。

これを受け本市では、第一期計画の施策・事業の進捗評価等を行うとともに、「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方【改訂版】」に基づいて子ども・子育て支援の事業量の見直しを行いました。また、「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における『量の見込み』の算出等の考え方」に準じ、前年度に実施した利用者のアンケート結果を踏まえながら、子ども・子育て支援に係る利用ニーズを含めた利用希望等を見直しました。その上で「子ども・子育て会議」等で議論を重ね、教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の見込量などを勘案した結果、保育の受け皿の拡大や保育の質の確保などの提供体制の充実を盛り込んだ「第2期のびのび塩竈っ子プラン～塩竈市子ども・子育て支援事業計画／塩竈市次世代育成支援行動計画～」（以降「本計画」という。）を策定しました。

本計画では、「幼児教育の無償化」等の少子化対策を確実に実施できるよう、社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族を含めたすべての子どもに向けた質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を推進します。加えて、次世代育成支援推進法による関連施策を計画的に実施し、本市に居住する子どもやその家族にとって「子どもの最善の利益」が実現されるよう、子ども・子育て支援等の関連施策を展開していきます。





2 計画の位置づけ

本計画は、「子ども・子育て支援法」第61条第1項に基づく計画として、国の定めた基本指針に即して、策定するものです。

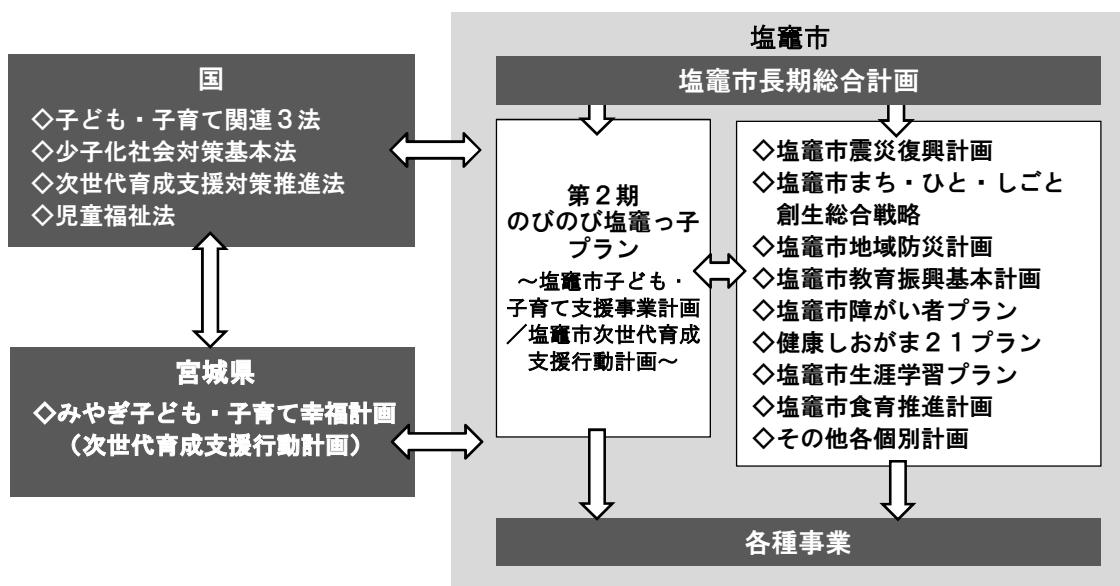
また、2014（平成26）年4月に改正次世代育成支援対策推進法が成立し、法の有効期限が10年間延長されたため、これまで本市が取り組んできた次世代育成支援行動計画も踏まえながら、子ども・子育て支援に係る様々な分野の施策を総合的・一体的に推進していきます。

3 他計画との関係

本計画の策定にあたっては、上位計画である「第5次塩竈市長期総合計画」のもと、子ども・子育て支援に関する様々な分野の施策を総合的・一体的に進めるため、既存計画との整合性を図りながら推進していきます。

本計画は、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援計画」と次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援行動計画」を併せた計画です。

■ 他計画との連携



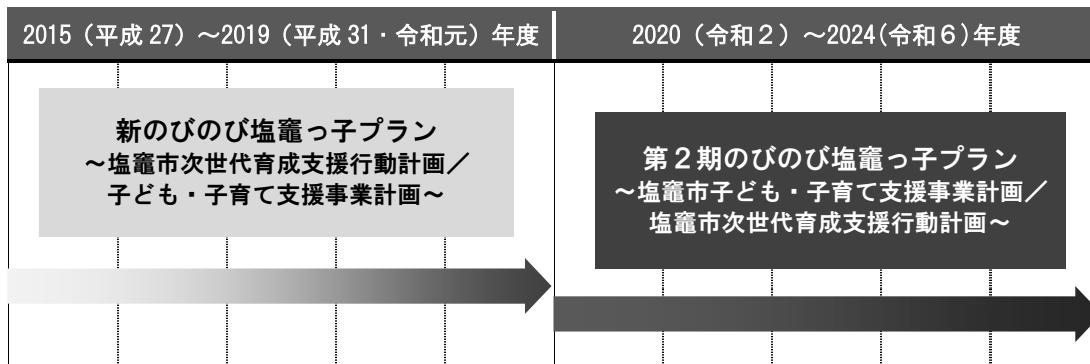
4 計画期間

本計画の期間は、法に基づき2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。





■ 計画期間



5 制度改正等のポイント

（1）子ども・子育て支援法の改正

2018（平成30）年4月1日施行の「子ども・子育て支援法一部改正」により、保育の需要の増大等に対応するため、一般事業主から徴収する拠出金の率の上限を引き上げるとともに、当該拠出金を子どものための教育・保育給付の費用の一部に充てることとする等の措置を講じました。

2019（令和元）年5月10日には「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が成立したことにより、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村の確認を受けた幼児期の教育・保育等を行う施設等の利用に関する給付制度の創設等の措置を講じることとなりました。

① 幼児教育・保育の無償化

2019（令和元）年10月より、3歳から5歳までのすべての子どもに加えて0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもに対して、幼稚園・保育所・認定こども園や認可外施設においても費用の無償化を実施すること。

② 放課後児童クラブの受け皿拡大

女性の就業率の上昇等による共働き家庭の「小1の壁」「待機児童」解消を目指した新たな目標に向け、放課後児童クラブのさらなる受け皿拡大などの事業整備を行うとともに、子どもの自主性、社会性のより一層の向上を図りながら子どもの健全な育成を目的とする放課後児童クラブの役割を徹底すること。

③ 広域調整の促進による待機児童の解消

待機児童の解消に向けた対策として、市町村間で利用者を広域調整するために都道府県が協議会の設置のまとめ役となり、関係する市町村や保育事業者が参加しながら広域での待機児童解消を目指すこと。





(2) 基本指針の改正に係る留意事項

制度の施行状況や関連施策の動向を反映させるため、以下の4点が追加されました。

① 幼児教育アドバイザーの配置・確保

幼児教育・保育の質の向上に資するよう、市町村は教育・保育に関する専門性を有する指導主事・幼児教育アドバイザーの配置・確保等に努めること。

② 幼稚園や保育を必要とする幼児の預かり保育の利用希望への対応

幼稚園の利用希望または保育を必要とする幼児の預かり保育の利用希望に対応できるよう、市町村等は適切に量を見込み、確保の内容についても公立幼稚園の入園対象年齢の引下げ等も含め検討すること。

③ 外国につながる幼児への支援・配慮

国際化の進展に伴って外国につながる幼児の増加が見込まれることを踏まえ、幼児が円滑な教育・保育等の利用ができるよう、市町村等は保護者及び教育・保育施設等に対し必要な支援を行うこと。

④ 地域子ども・子育て支援事業の見込量等

- ・子育て短期支援事業の量の見込みは、ニーズ調査の結果に加え、市町村における児童虐待相談等から、本事業の活用が想定される数を算出し、量の見込みに加えるなど適切な補正を行うこと。
- ・利用者支援事業の見込みは、地域子育て支援拠点事業における量の見込みや、子育て世代包括支援センターの設置を見据えた見込みとなるよう留意すること。
- ・放課後児童健全育成事業の見込みは、可能な限り学年ごとに量の見込みを算出すること。

(3) 児童福祉法改正による社会的養育に関する抜本的な改正

2016（平成28）年6月の改正によって、すべての児童が健全に育成されるよう、児童虐待について発生予防から自立支援まで一連の対策強化を図るため、母子健康包括支援センターの設置、市町村や児童相談所の体制の強化、里親委託の推進等を講じることとなりました。また、2018（平成30）年7月に示された「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」に基づき、全ての子どもが地域でのつながりを持ち、虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援等に至るまで、切れ目ない支援を受けられる体制の構築を目指すこととなりました。

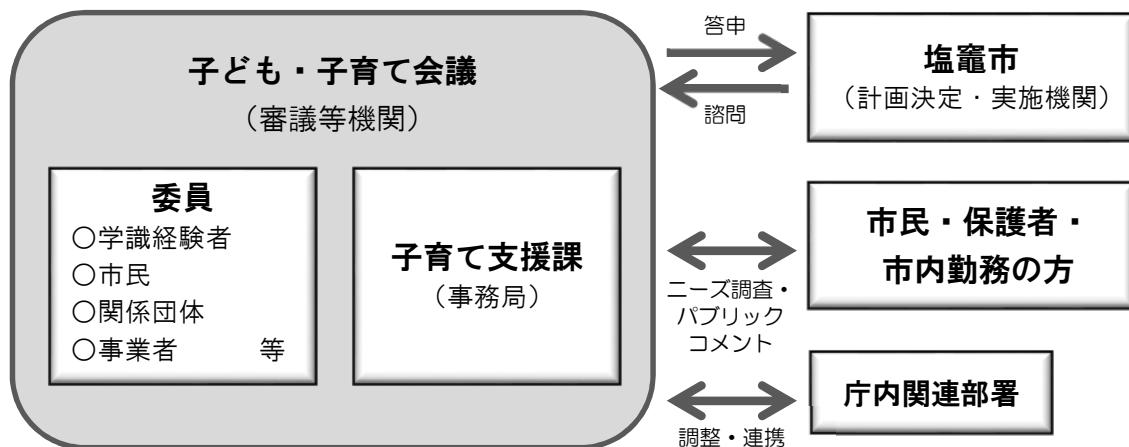




6 計画の策定体制と市民意見の反映

本市では、本計画を策定するにあたり、ニーズ調査やパブリックコメントを実施し、広く市民意見を聴取しました。さらには、幅広く市民の意見を反映させる場として「塩竈市子ども・子育て会議」を開催し、計画策定に必要な各検討課題に対して審議を行い、必要に応じて市民意見を計画書に反映するように努め、策定しました。

■ 計画の策定体制



7 県や近隣市町村との連携

子ども・子育て支援事業のニーズ量の設定や確保策の検討にあたっては、庁内の関係部署が県や近隣市町村と協議・調整を行いながら、市民の必要なニーズに対応できるよう相互に連携を図りました。また、近隣市町村間の連携を図る上では、必要に応じて県が広域調整を行うこととなっていることから、恒常的な情報交換と必要な支援を受けるなど、県との連携を図りました。

子ども・子育て支援の実施については、市民が希望するサービスを利用できるよう、地域の資源を有効に活用し、地域の実情に応じた市町村域を超えたサービスの利用や、個々のサービスの特性に留意する必要があるため、近隣市町村や保育事業者等との連携と協働に努めました。



第2章

子ども・子育て支援の現状と課題

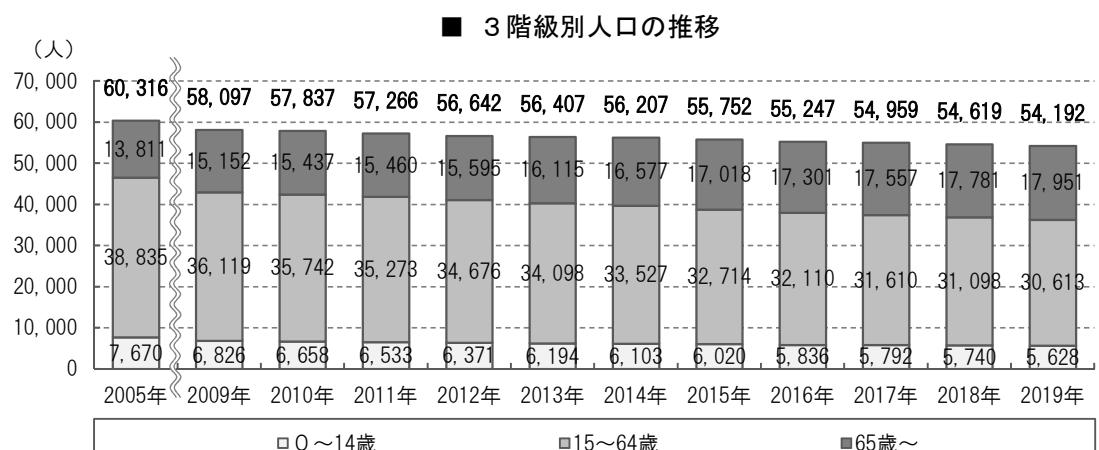


第2章 子ども・子育て支援の現状と課題

1 本市における人口と子ども人口の状況

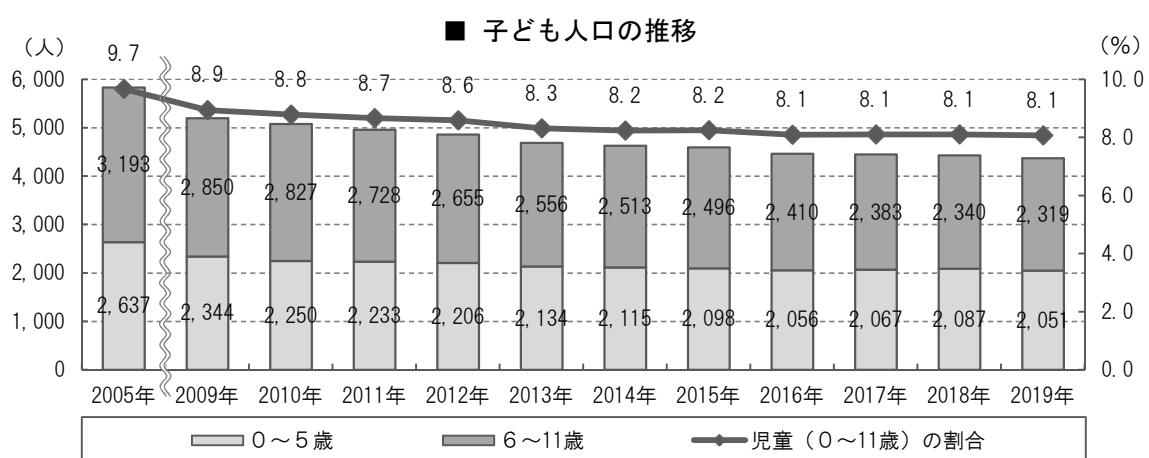
(1) 人口と子どもの人口の推移

本市の人口は2005（平成17）年以降、減少し続けています。3階級別人口をみると、2005（平成17）年以降老人人口（65歳以上）は増加し、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は減少しています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日）

2005（平成17）年以降の子ども人口（就学前児童及び小学生）の減少割合が、人口の減少割合よりも大きいことから、総人口に対する児童（0～11歳）の割合は低下を続け、2019（平成31）年には8.1%となっています。



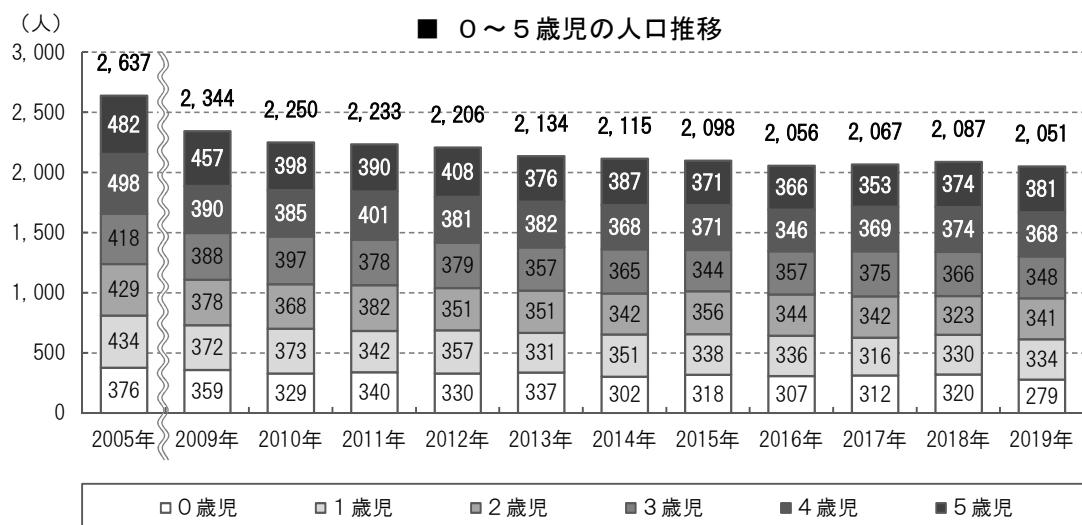
※児童（0～11歳）の割合は総人口に占める児童の割合

資料：住民基本台帳（各年3月31日）





さらに就学前児童（0～5歳）の1歳ごとの人口推移をみると、2009（平成21）年から2019（平成31）年にかけていずれの年齢も減少し、全体では293人（12.5%減）減少しています。このように0～5歳児人口・生産年齢人口（15～64歳）がともに減少していることから今後も児童数の減少は続くものと見込まれます。

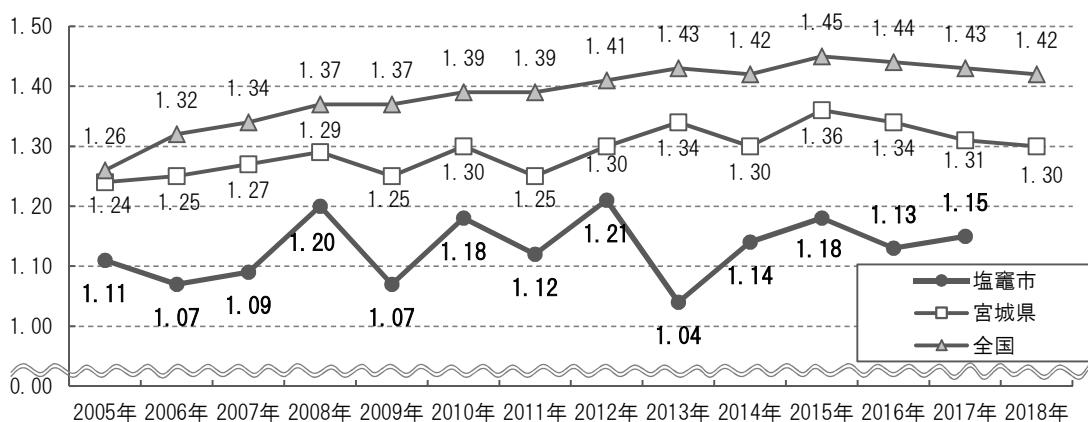


資料：住民基本台帳（各年3月31日）

（2）合計特殊出生率と出生数の推移

本市の合計特殊出生率は、2005（平成17）年以降、全国・県より低い水準で推移しています。

■ 合計特殊出生率の推移



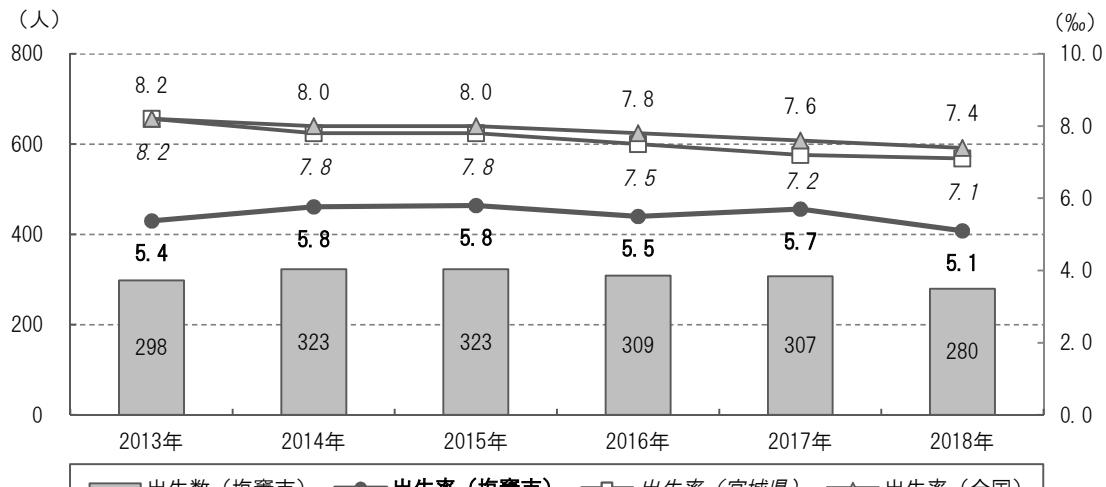
資料：宮城県の人口動態統計





本市の出生数は300人前後で推移し、2016（平成28）年以降は減少傾向にあります。また、出生率を県・全国と比較するといずれの年も両者を下回っています。

■ 出生数の推移



資料：人口動態統計調査

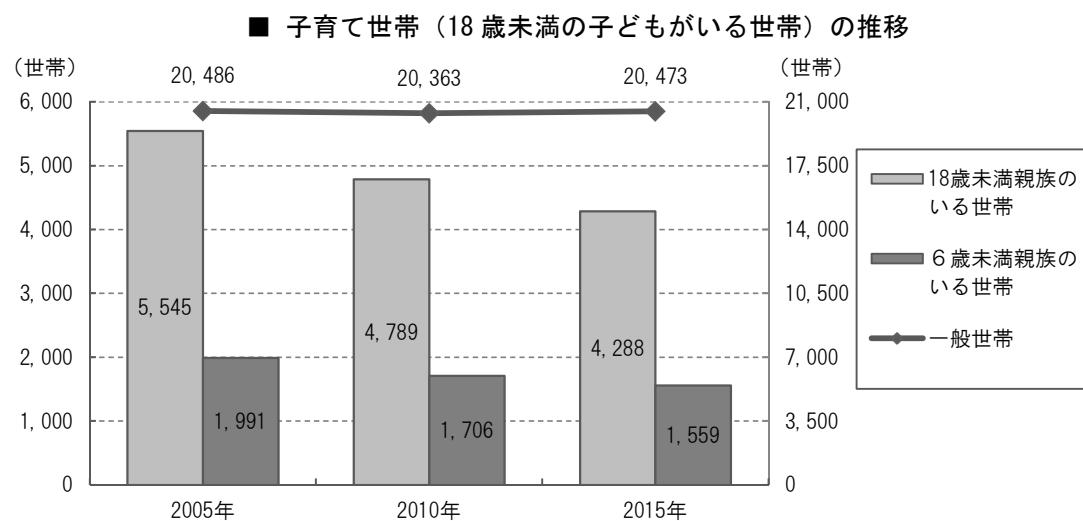




2 子育て世帯の状況

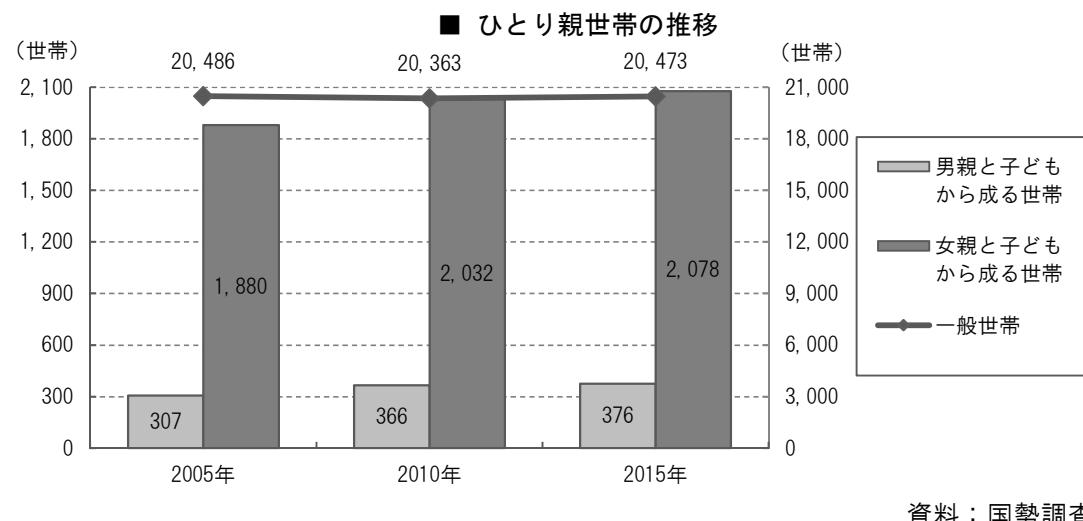
(1) 子育て世帯の推移

2005（平成17）年から2015（平成27）年の子育て世帯の推移をみると、一般世帯には大きな差はなく、6歳未満親族のいる世帯、18歳未満親族のいる世帯はともに減少しています。



資料：国勢調査

また、ひとり親世帯の推移をみると、男親と子どもから成る世帯、女親と子どもから成る世帯はともに増加しています。



資料：国勢調査



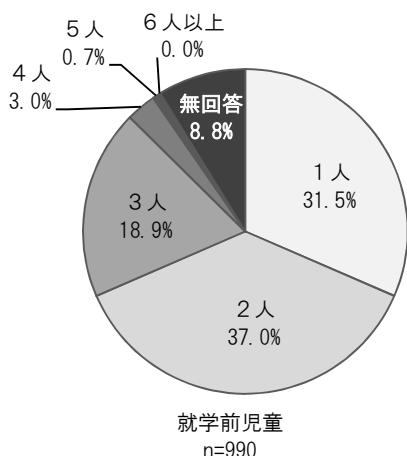


(2) 子育て世帯の子どもの人数と主な保育者の状況

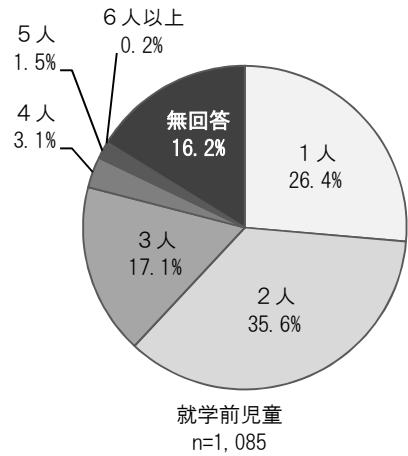
子育て世帯の子どもの人数は、就学前児童・小学生ともに「2人」が最も高くなっていますが、いずれも前回調査より減少しています。

■ 子育て世帯の子ども人数

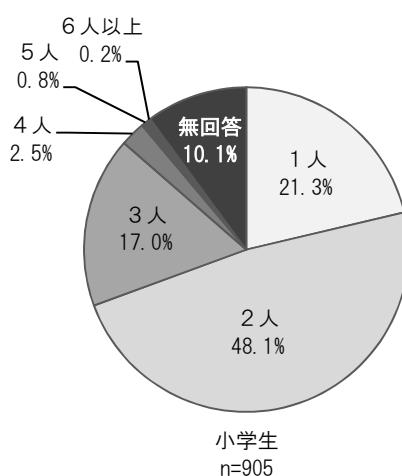
《H25 調査（就学前児童）》



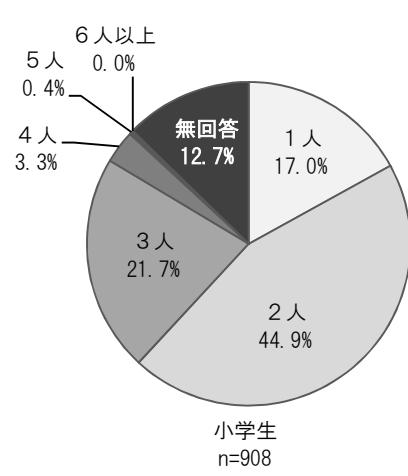
《H30 調査（就学前児童）》



《H25 調査（小学生）》



《H30 調査（小学生）》



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

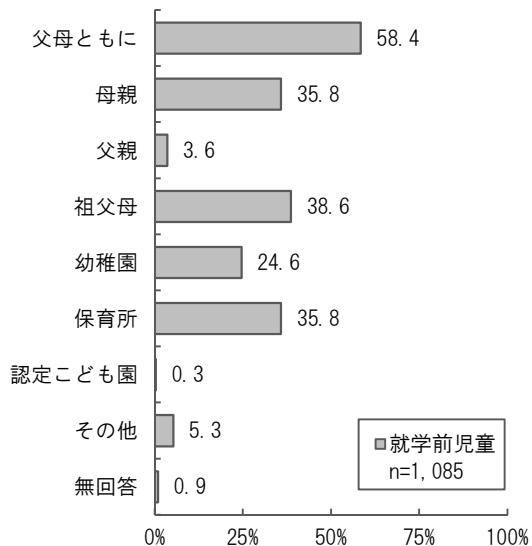




日常的に子育てに関わっている方は、「父母ともに」（58.4%）が最も高く、次いで「祖父母」（38.6%）となり、「母親」「保育所」（各35.8%）より高くなっています。

■ 日常的に子育てに関わっている方

《H30 調査（就学前児童）》



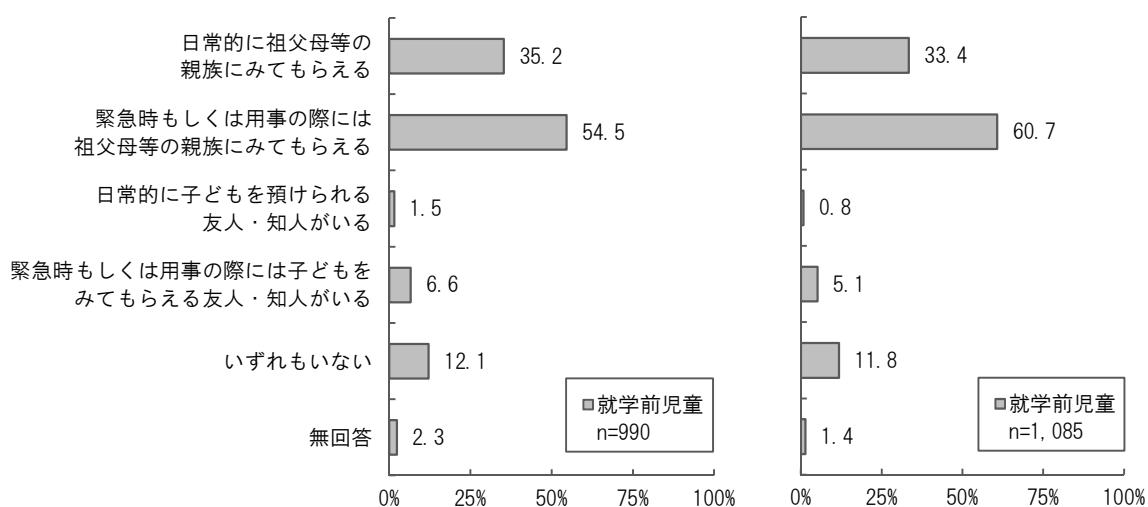
資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

就学前児童の子育てに関する親族・知人等協力者の状況は、約6割が「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」、約3分の1が日常的に祖父母等の親族にみてもらえると回答しています。一方で「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」は5.1%と、友人・知人には緊急時でも預けづらい状況がうかがえます。また、前回調査でも同様の傾向がみられます。

■ 子育てに関する主な協力者

《H25 調査（就学前児童）》

《H30 調査（就学前児童）》



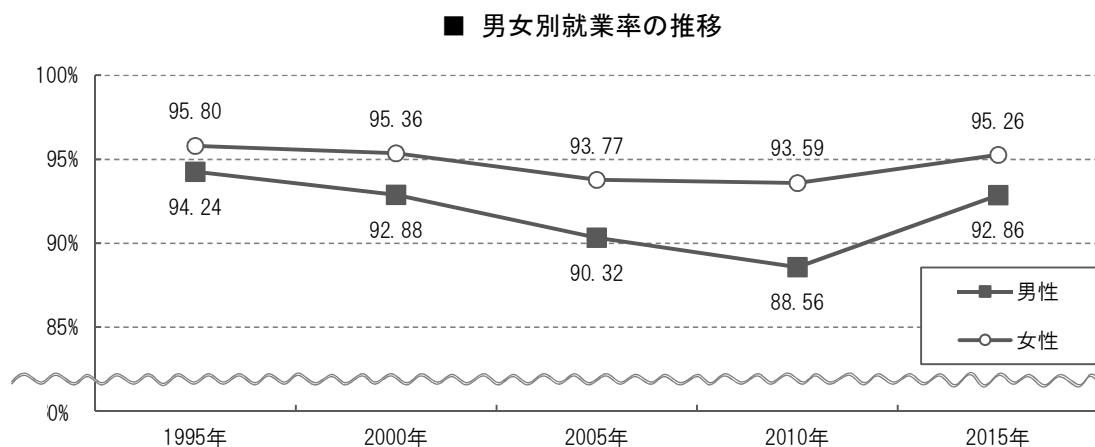
資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



3 保護者の就労・育児休業制度利用の状況

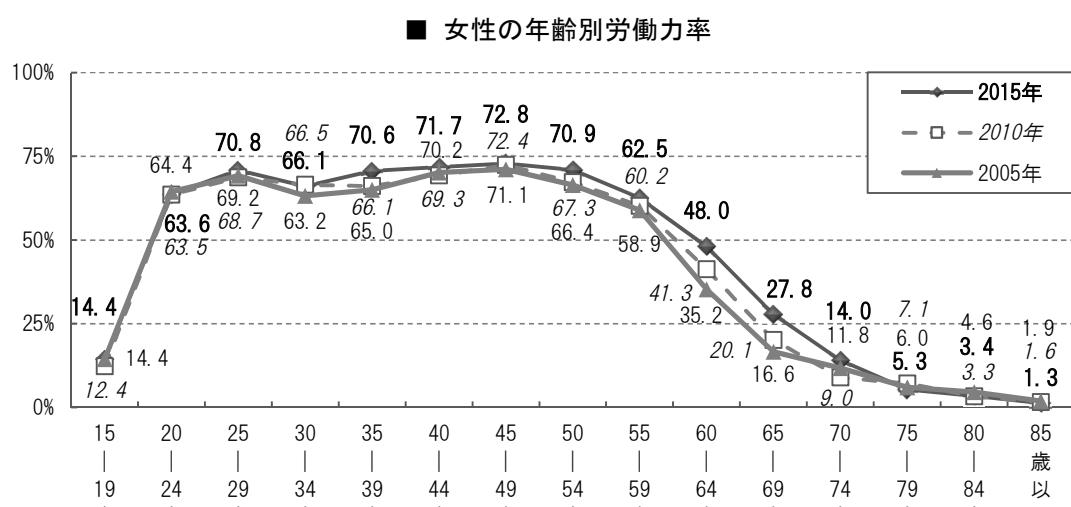
(1) 就業率の推移

本市の15歳以上の就業率をみると、2010（平成22）年まで男女ともに就業率は低下しています。その後、2015（平成27）年には男女ともに上昇しています。就業率が上がっている要因として、65歳以上の就業者が男女ともに増加していることに加え、65歳未満の女性の就業率が上昇していることが考えられます。



資料：国勢調査

女性の年齢別労働力率をみると、結婚前と子どもの育児（子育て）期間終了後に上昇するM字カーブは、いずれの年代でも25～29歳と45～49歳をダブルピークとしていることから、結婚時期や子どもの育児（子育て）期間の就業状況がほとんど変化していないことがうかがえます。



資料：国勢調査

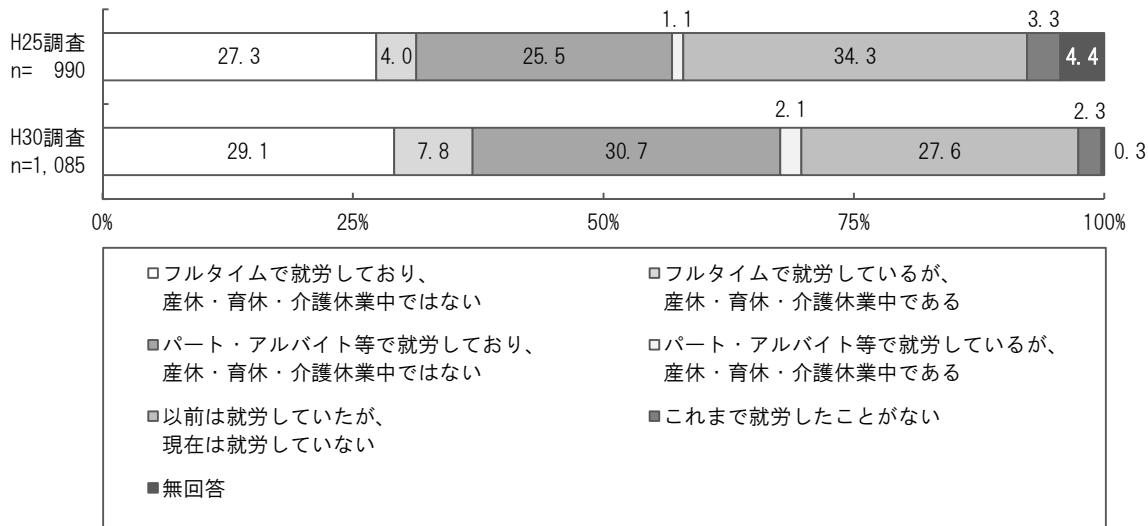


(2) 母親の就労状況

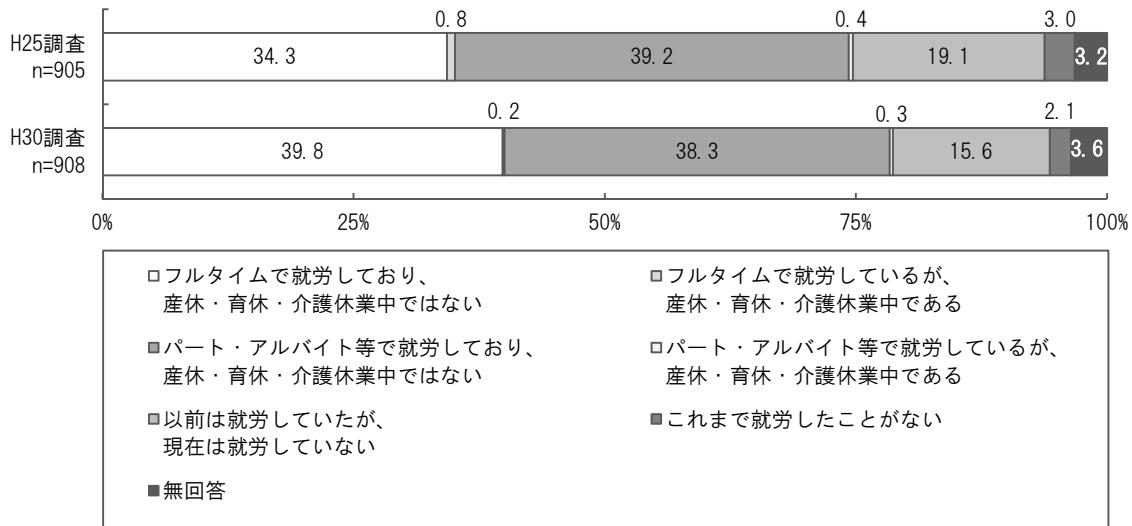
就労している母親は、就学前児童で69.7%、小学生で78.6%で、前回調査よりそれぞれ11.8ポイント、3.9ポイント増加しています。

■ 母親の就労状況

就学前児童



小学生

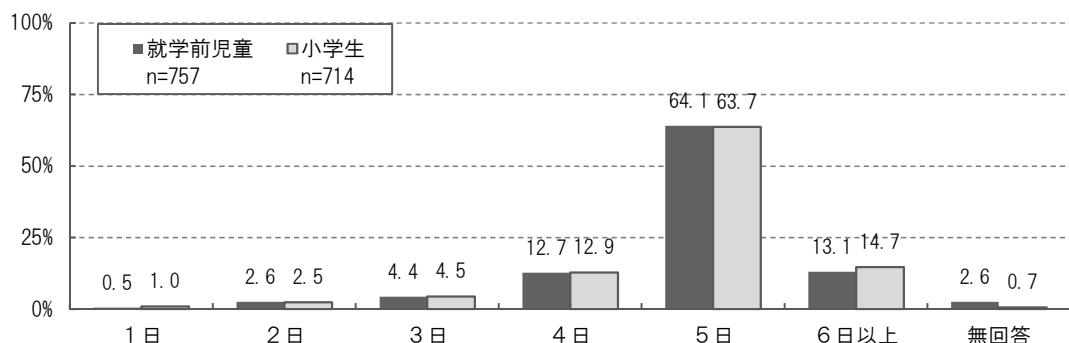


資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



母親の1週当たりの就労日数は、就学前児童・小学生ともに「5日」(64.1%・63.7%)が最も高くなっています。

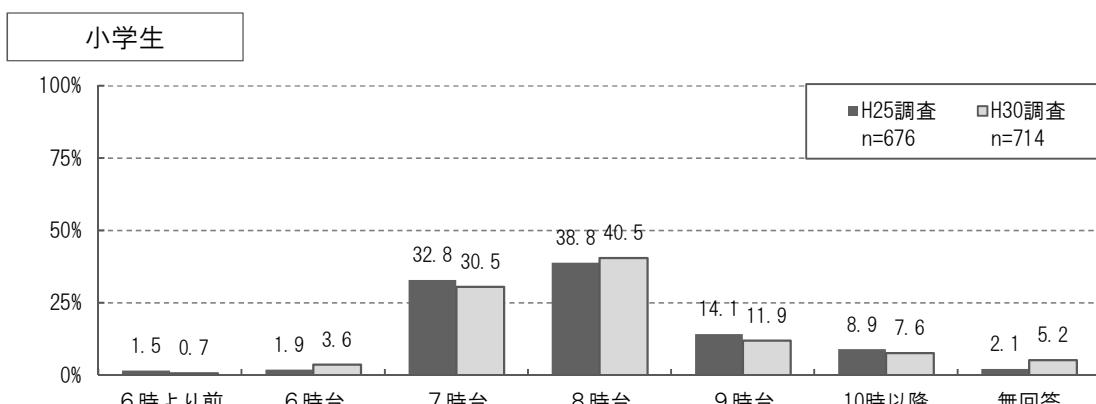
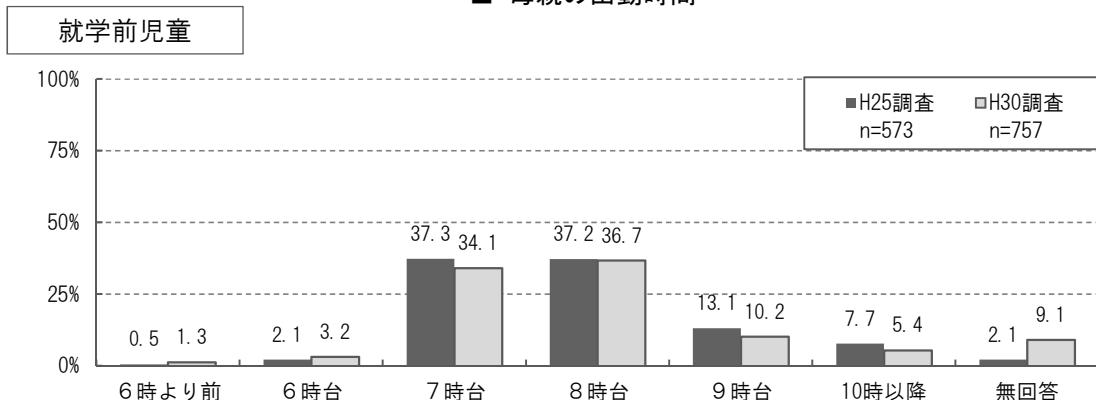
■ 母親の就労日数（1週当たり）



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

母親の出勤時間は、就学前児童では「7時台」「8時台」がいずれも3割を超え、大差はありません。小学生では「8時台」が高くなり、「7時台」とは10ポイントの差があります。

■ 母親の出勤時間



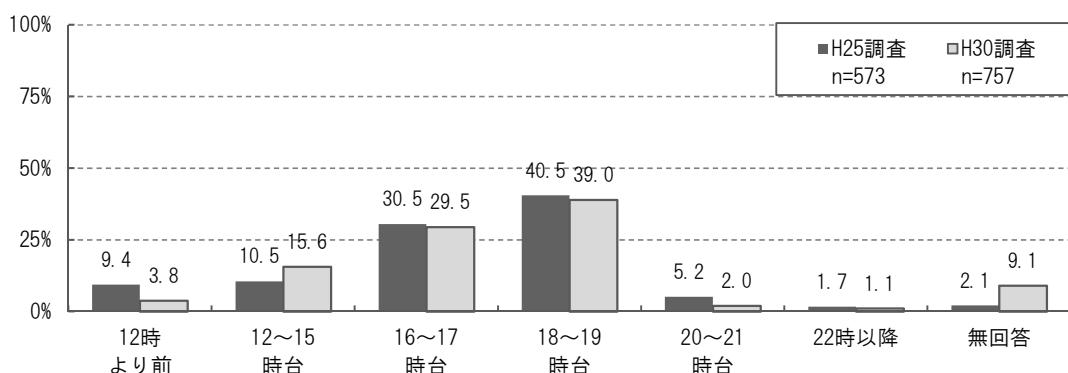
資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



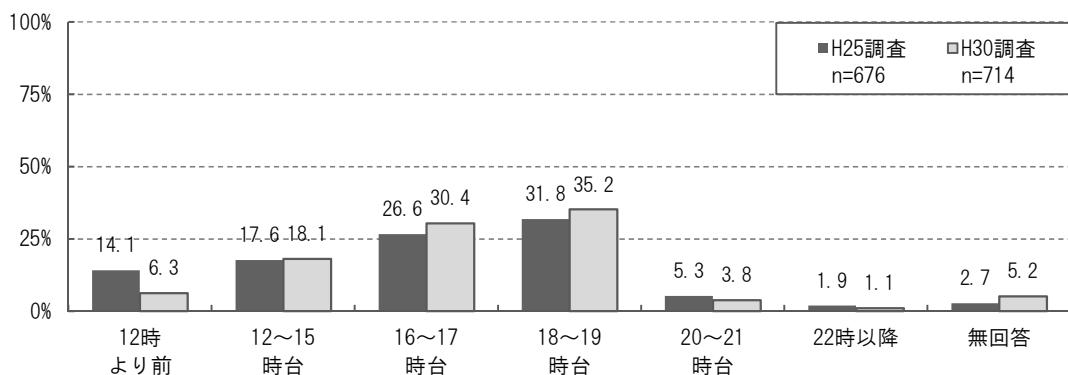
母親の帰宅時間は、就学前児童・小学生ともに「18～19時台」が最も高く、次いで「16～17時台」となっています。就学前児童では、前回調査よりいずれも僅かに減少していますが、小学生ではやや増加しています。

■ 母親の帰宅時間

就学前児童



小学生



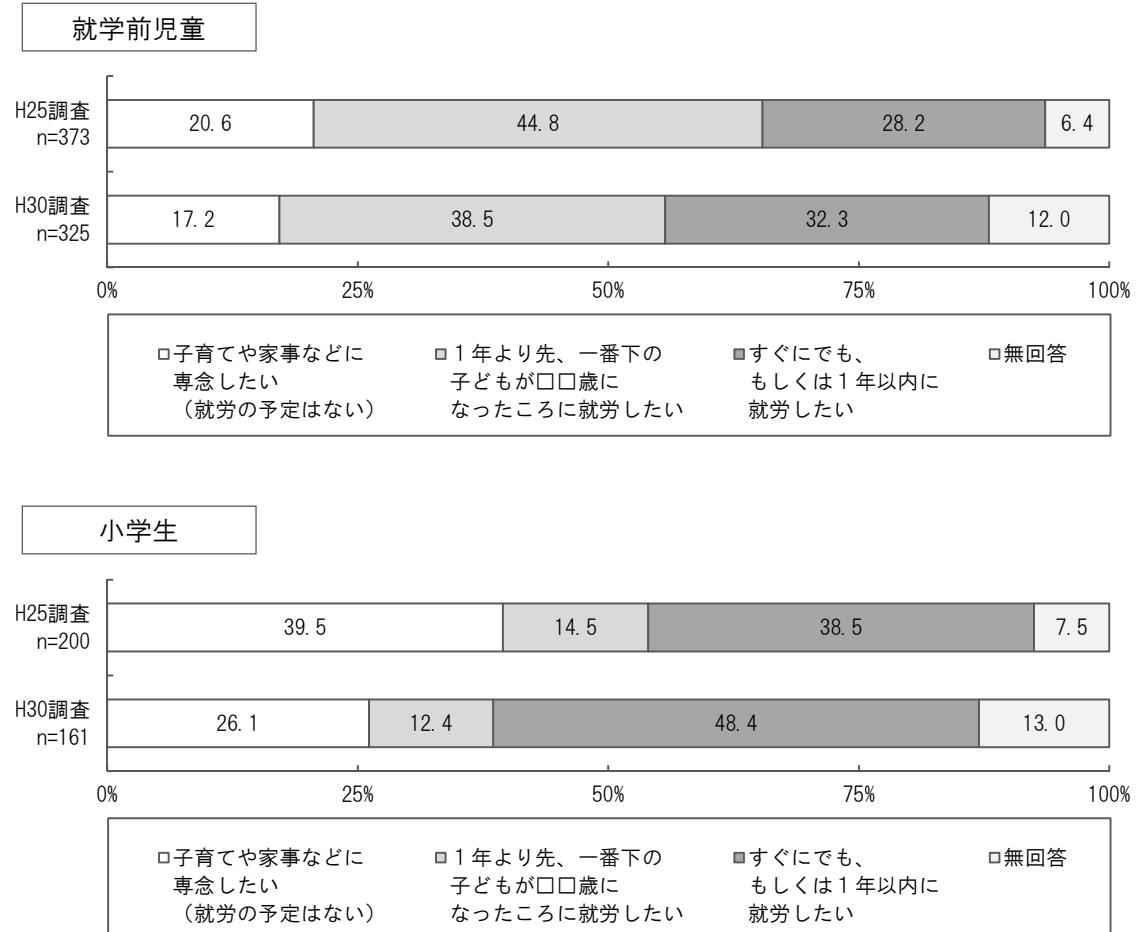
資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果





就労希望がある母親は、就学前児童で70.8%、小学生で60.8%となり、前回調査と比較すると、就学前児童は2.2ポイント減少し、小学生は7.8ポイント増加しています。

■ 就労していない母親の就労意向



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



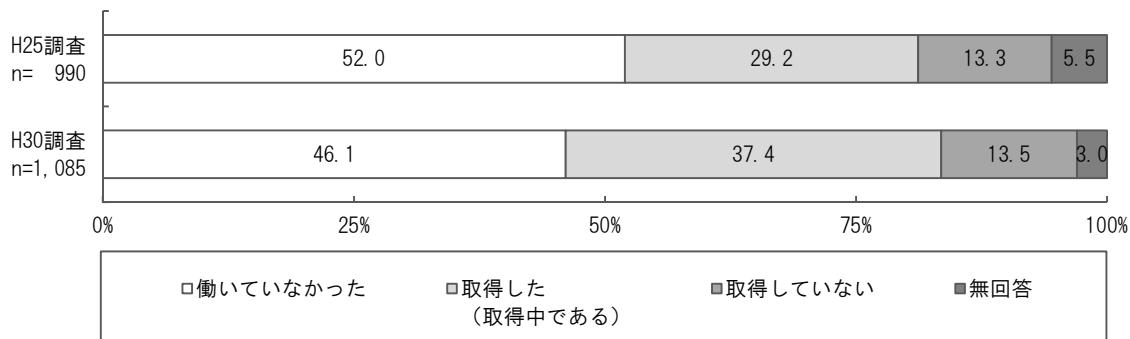


(3) 育児休業制度利用の状況

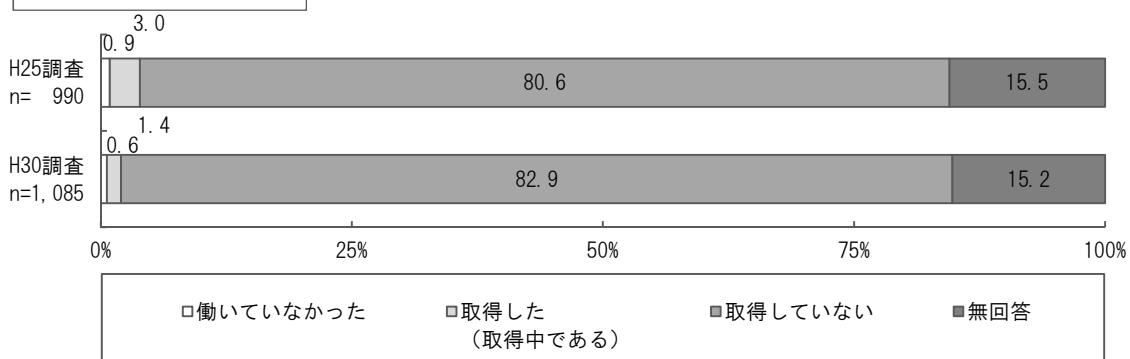
育児休業制度を利用した母親は37.4%、父親は1.4%となり、前回調査より、母親は8.2ポイント^{ポイ}増加しているものの、父親は1.6ポイント^{ポイ}減少し、父親の利用状況は極めて低くなっています。

■ 育児休業制度の利用状況

就学前児童（母親）



就学前児童（父親）



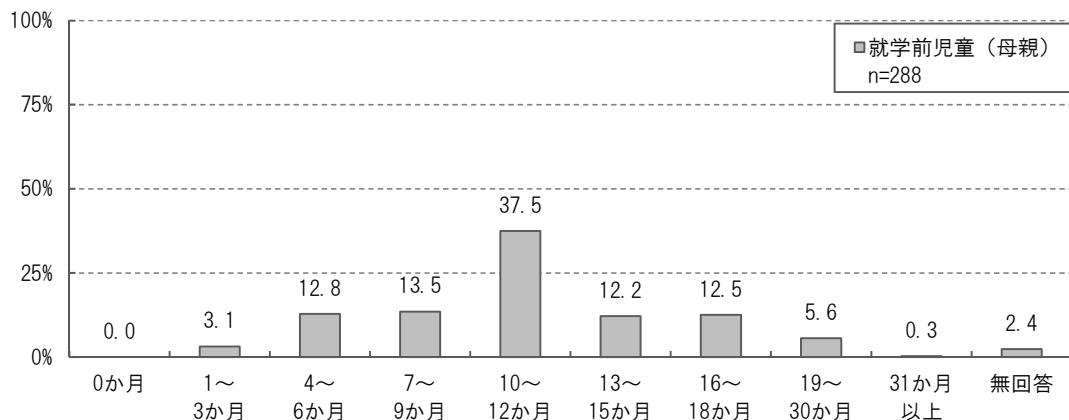
資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果





母親が育児休業から復帰したときの子どもの実際の月齢をみると、「10～12か月」(37.5%)の割合が最も高く、次いで「7～9か月」(13.5%)、「4～6か月」(12.8%)となっています。

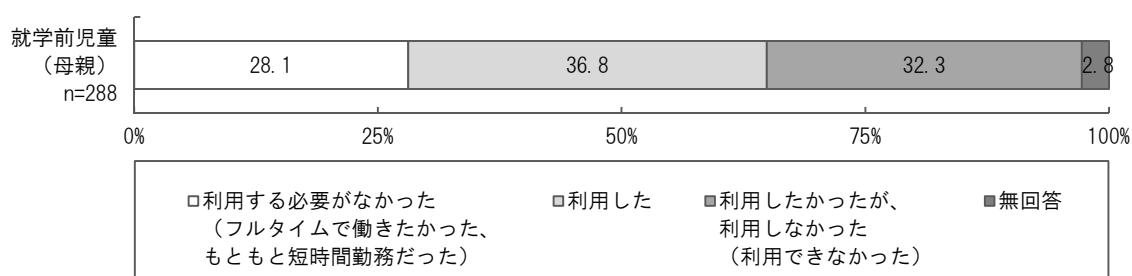
■ 育児休業から復帰したときの子どもの実際の月齢



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

職場復帰時における短時間勤務制度の利用状況をみると、「利用した」母親は36.8%となっています。

■ 職場復帰時における短時間勤務制度の利用状況



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果





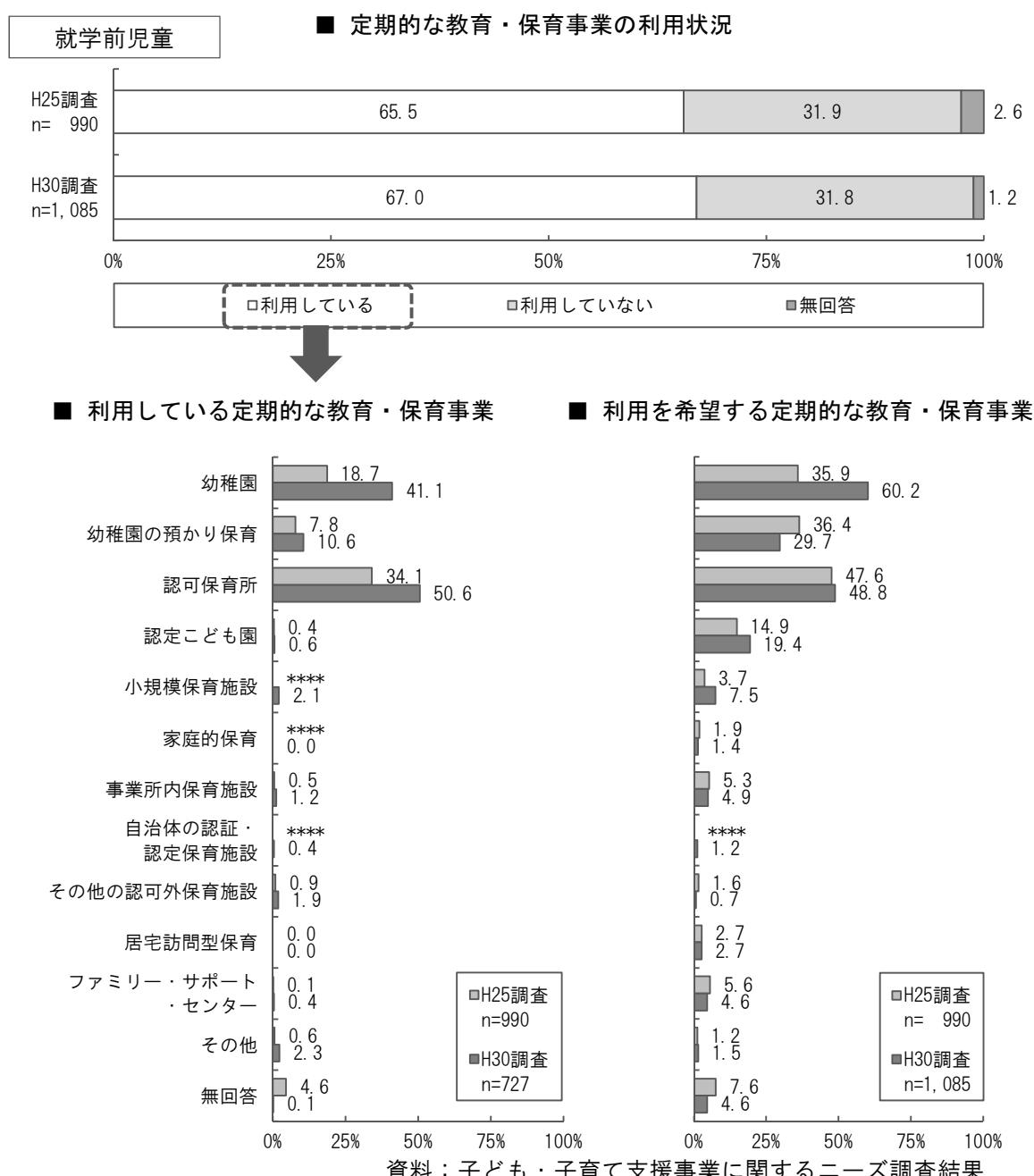
4 子育て支援事業の利用状況

(1) 定期的な教育・保育事業の利用状況

平日の定期的な教育・保育事業の利用状況をみると、約7割が「利用している」(67.0%)と回答し、前回調査より1.5ポイント高くなっています。

利用している事業は、「認可保育所」(50.6%)が最も高く、次いで「幼稚園」(41.1%)となっています。前回調査と比較すると、「認可保育所」は16.5ポイント、「幼稚園」は22.4ポイント高くなっています。

利用を希望する事業をみると、「認可保育所」(60.2%)が最も高く、前回調査より24.3ポイント高くなっています。

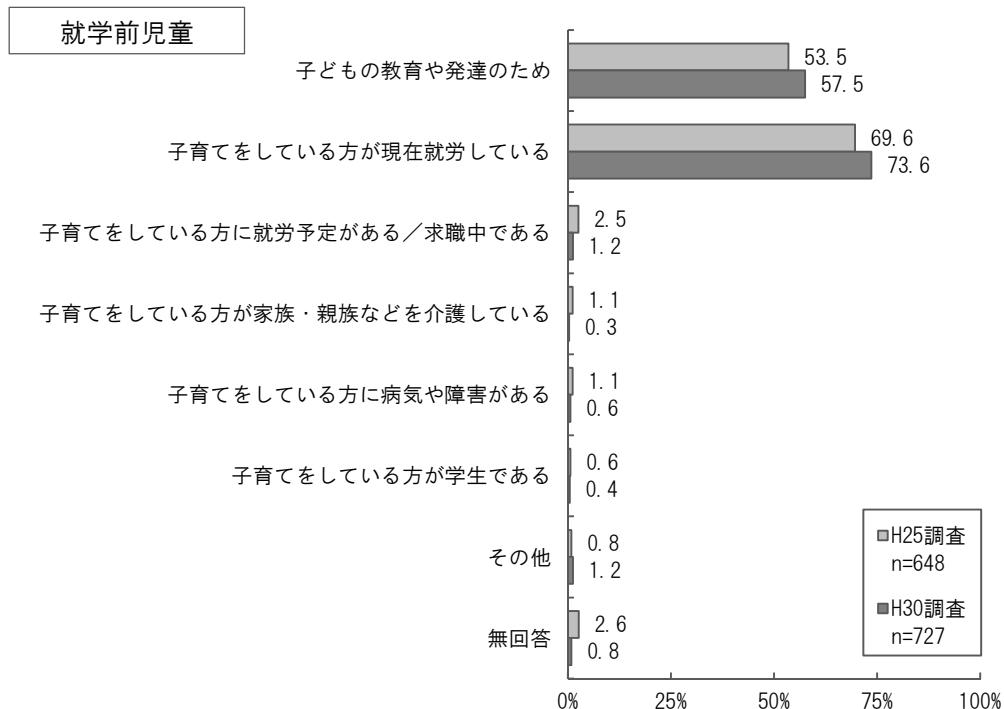




(2) 定期的な教育・保育事業の利用理由と未利用理由

平日に定期的な教育・保育事業を利用している理由は、「子育てをしている方が現在就労している」(73.6%)が最も高く、次いで「子どもの教育や発達のため」(57.5%)となっています。前回調査と比較すると、「子育てをしている方が現在就労している」で4.0ポイント高くなっています。

■ 平日に教育・保育事業を利用している理由



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

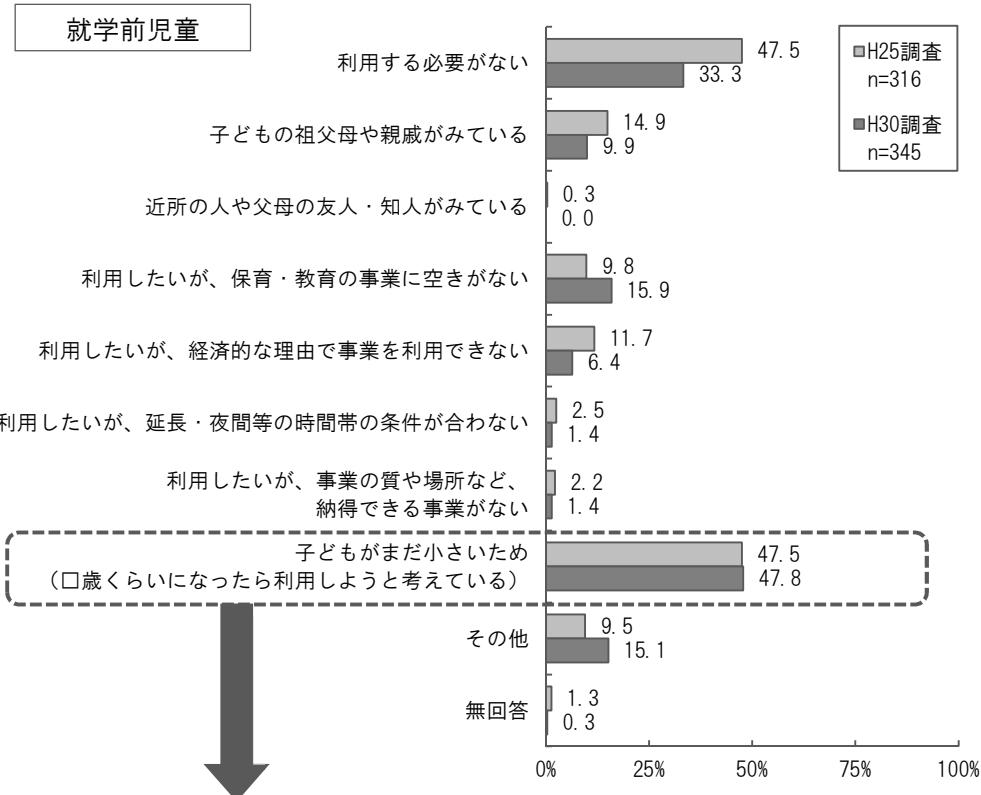




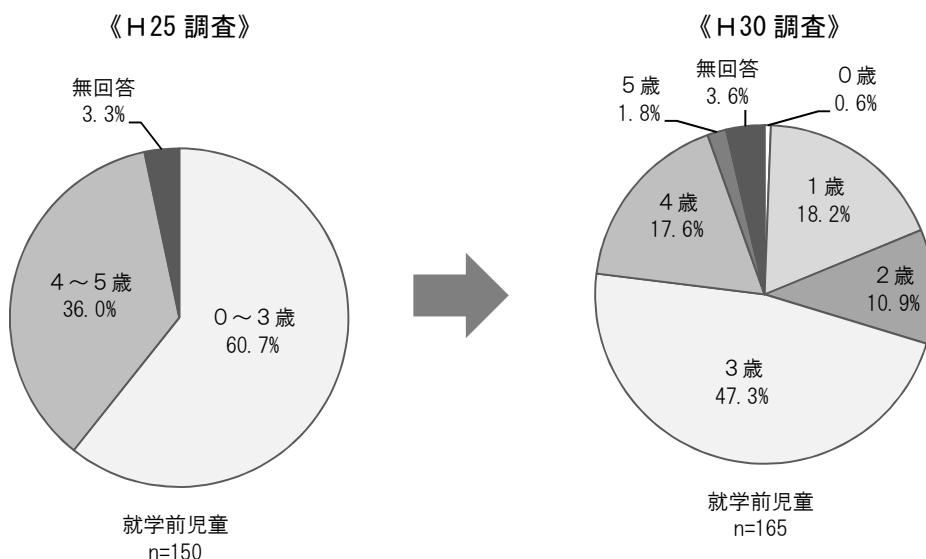
定期的な教育・保育事業を利用していない理由は、「子どもがまだ小さいため（□歳くらいになったら利用しようと考えている）」（47.8%）が最も高く、前回調査とほぼ同様の結果となっています。

教育・保育事業を利用する希望開始時期となる子どもの年齢は、「0歳」～「3歳」を合わせると77.0%となっており、前回調査より16.3ポイント高くなっています。

■ 教育・保育事業を利用していない理由



■ 教育・保育事業を利用する希望開始時期



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



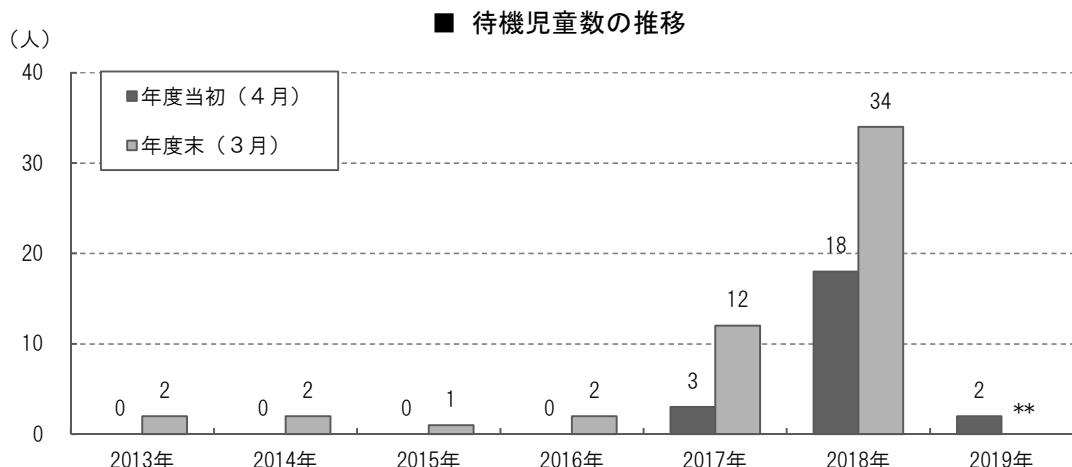


5 待機児童と放課後児童クラブの状況

(1) 待機児童数

年度当初（4月）と年度末（3月）の待機児童の状況をみると、いずれの年も年度当初より年度末での待機児童数が多くなっています。

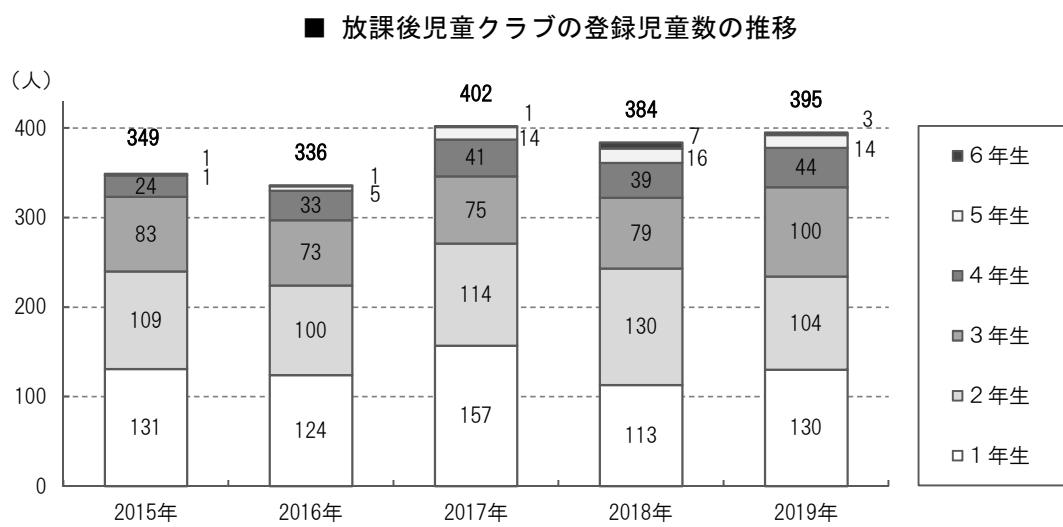
特に2018（平成30）年は年度当初で18人、年度末では34人と前年を大きく上回っています。



資料：第5次塩竈市長期総合計画進度報告会資料

(2) 放課後児童クラブの登録児童数

放課後児童クラブの登録児童数は、全体で2016（平成28）年の336人から2017（平成29）年は402人と大きく増加し、その後は400人前後で推移しています。また、高学年の登録児童数は増加傾向にあり、2015（平成27）年から2019（平成31）年にかけて2倍強となっています。



資料：塩竈市



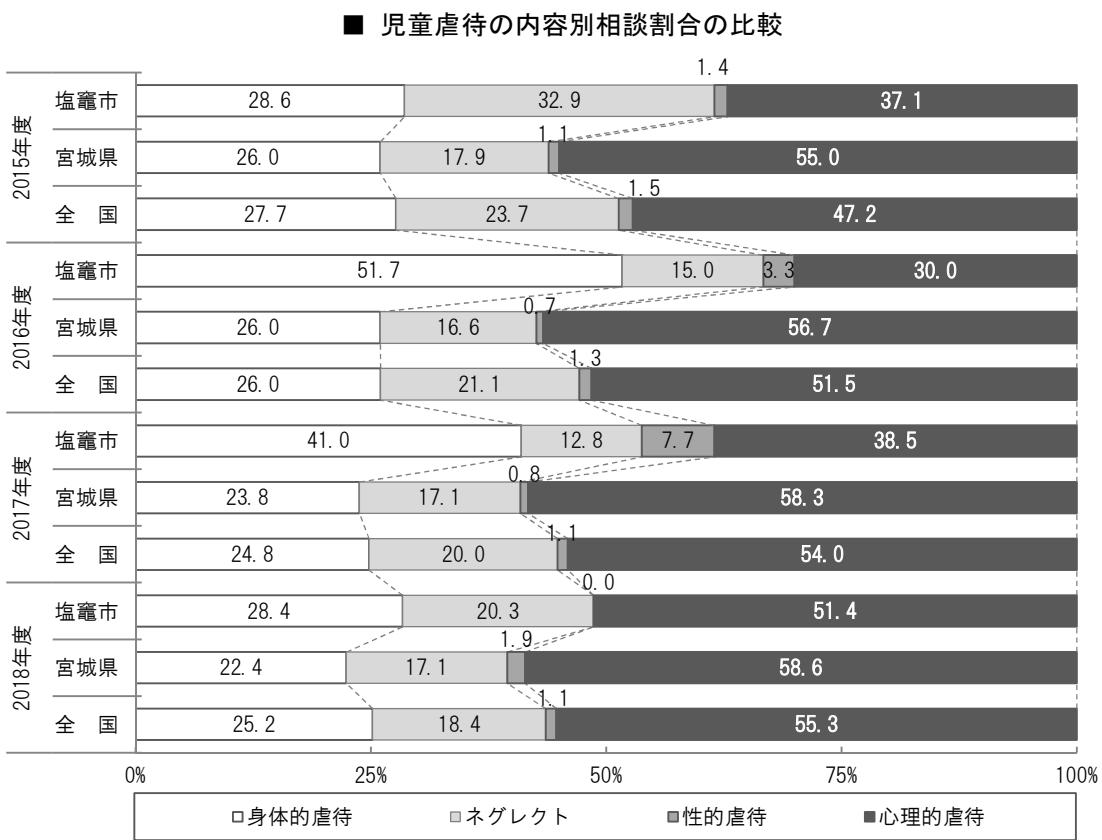
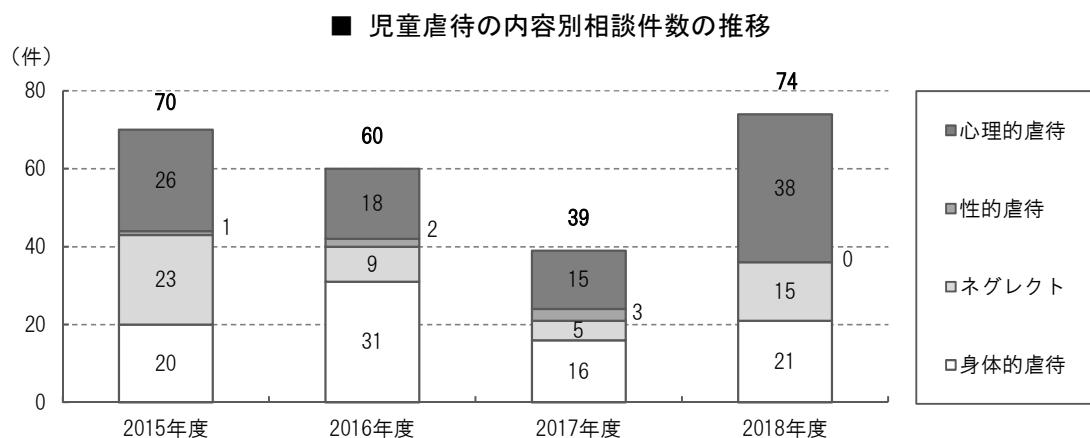


6 児童虐待の状況

(1) 児童虐待の相談について

本市の児童虐待相談件数の推移をみると、2017（平成29）年度を除く年度では70件前後で推移しています。

また、内容別割合をみると2015（平成27）年度・2018（平成30）年度は「心理的虐待」、2016（平成28）年度・2017（平成29）年度は「身体的虐待」の割合が最も高くなっています。「身体的虐待」の割合は、県・全国値より高い傾向にあります。



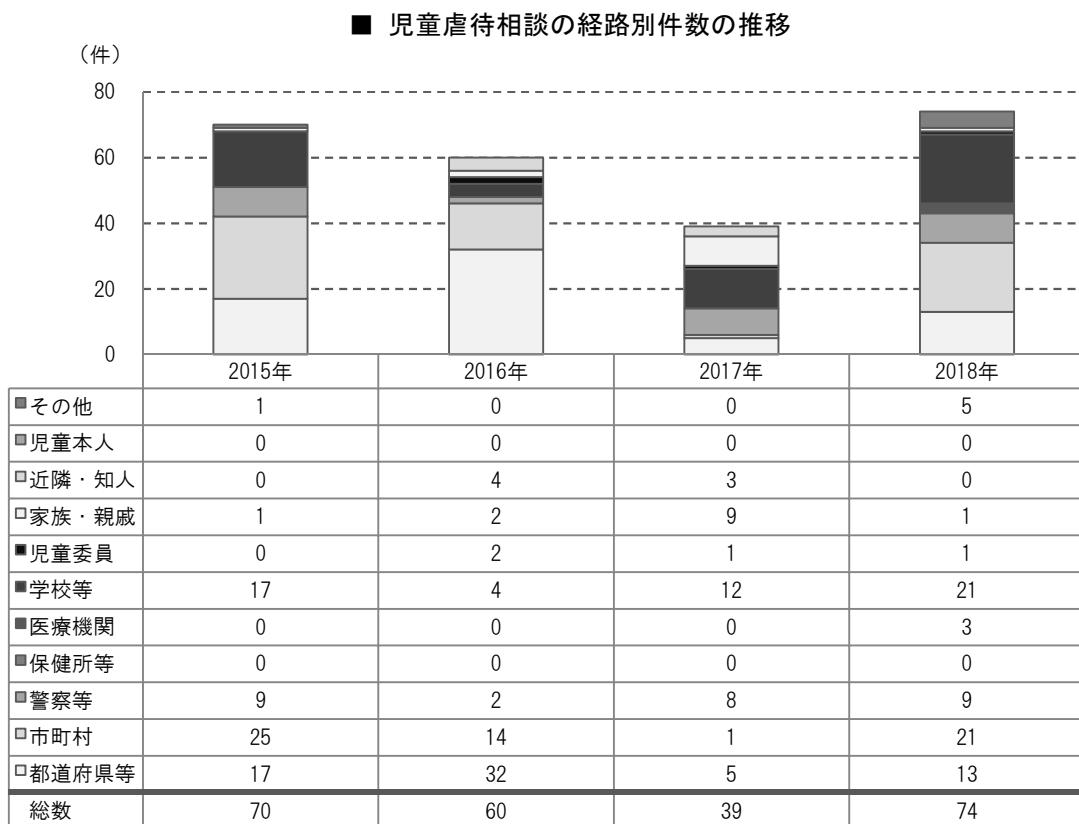
資料：塩竈市





児童虐待相談の経路別件数の推移をみると、年度によりばらつきはあるものの、いずれの年度も「都道府県等」「市町村」「警察等」「学校等」が大半を占めています。

特に2016（平成28）年度では「都道府県等」を経路とした相談が5割以上となっています。



資料：家庭児童相談における概要





7 施策の進捗評価

塩竈市子ども・子育て支援事業計画は、3つの基本目標と8主要施策258事業により構成され、その結果として「成果があった」135事業（52.3%）、「やや成果があった」101事業（39.1%）、「あまり成果がなかった」9事業（3.5%）、「成果がなかった」1事業（0.4%）、「評価できず（未実施含む）」12事業（4.7%）という進捗評価となりました。

■ 第一期計画における施策の進捗評価

施策名	事業数	成果があつた	やや成果があつた	あまり成果がなかつた	成果がなかつた	評価できず（未実施含む）
計画全体	258	135	101	9	1	12
基本目標1 親が安心して子どもを産み育てられるまち	96	51	37	3	1	4
施策(1) 健やかな子育ての推進	48	26	19	2	0	1
施策(2) 働きながら子育てできる環境づくり	29	10	14	1	1	3
施策(3) 子育て家庭への経済的支援	19	15	4	0	0	0
基本目標2 子どもがのびのびと健やかに育つまち	67	35	27	1	0	4
施策(1) 多様な生涯学習の推進	35	19	15	0	0	1
施策(2) 子どもが健全に育つ環境づくり	32	16	12	1	0	3
基本目標3 地域社会が子どもの育ちと子育てを支えるまち	95	49	37	5	0	4
施策(1) 子育てしやすい生活環境の整備	46	28	12	3	0	3
施策(2) 子ども・家庭を支援する地域社会づくり	39	16	21	2	0	0
施策(3) 浦戸地区の子育て支援	10	5	4	0	0	1





第3章

計画の基本的な考え方



第3章 計画の基本的な考え方

1 計画の基本理念等

いのち
**生命の誕生と子育ての感動を分かちあい、
子どもたち一人ひとりが光り輝くまち しおがま**





2 計画の基本目標

計画の基本理念を実現するために、次の3つの基本目標を定めます。

(1) 子どもがのびのびと健やかに育つまち

すべての子どもたちは、本来「育つ力」を持っており、社会の中で一人ひとりが自主性や主体性を発揮することによって、個性という光を放ちながら、未来を明るく照らします。

子どもが自ら考え、主体的に行動できる「自ら生きる力」を育み、そして社会の一員として「ともに生きる心」を養っていくことができるよう“子どもたちがのびのびと健やかに育つことができるまちづくり”を進めていきます。

(2) 親が安心して子どもを産み育てられるまち

子どもを産み育てることは、私たちに感動と喜びを与えてくれるとともに、未来へつながっていく、かけがえのない営みです。

すべての人が子育ての大切さを認めあう中で、親がゆとりや豊かさ、健やかさに満たされながら、子育てをすることの楽しさを実感することができるよう“親が安心して子どもを産み育てられるまちづくり”を進めていきます。

(3) 地域社会が子どもの育ちと子育てを支えるまち

子どもを産み育てることは、家庭はもとより社会全体であたたかく見守られるべき大切な営みです。子どもたちは、親はもちろん周囲のたくさんの人たちによって、大切にされ信頼されることで、社会の中で夢や希望を抱きながら、明るく輝きます。

地域や学校、事業所・企業、行政など社会を構成するさまざまな主体が協働しながら、家庭や社会の中で、子どもや子育てを支えていくことができるよう、“地域社会が子どもの育ちと子育てを支えるまちづくり”を進めていきます。



3 施策の体系図

《基本理念》

いのち
生命の誕生と子育ての感動を分かちあい、
子どもたち一人ひとりが光り輝くまち しおがま

1 子どもがのびのびと健やかに育つまち

(1) 子どもが健全に育つ 環境づくり

- ① 身近な遊び場の提供
- ② 交通安全と防犯・防災の充実
- ③ 青少年の健全育成の推進
- ④ 「親」になる喜びと学習の充実
- ⑤ 子どもの目から見たまちづくりの推進

(2) 多様な教育・学習の推進

- ① 幼児教育の充実
- ② 学校教育の充実
- ③ 社会教育の充実
- ④ スポーツの推進

(3) 支援を要する子どもに 対する対応

- ① 児童虐待防止の強化
- ② 特別な支援を必要とする子どもなどへの支援
- ③ 援助が必要な子ども・家庭への支援





2 親が安心して子どもを産み育てられるまち

(1) 健やかな子育ての推進

- ① 家庭教育の充実
- ② 食育の充実
- ③ 親と子の健康づくりの推進
- ④ 小児医療の充実

(2) 働きながら子育てできる環境づくり

- ① 保育ニーズへの的確な対応
- ② 放課後児童クラブの充実
- ③ 子育てを支援する就労環境づくり

(3) 子育て家庭への支援

- ① 経済的支援制度の普及
- ② 住まいへの支援の充実

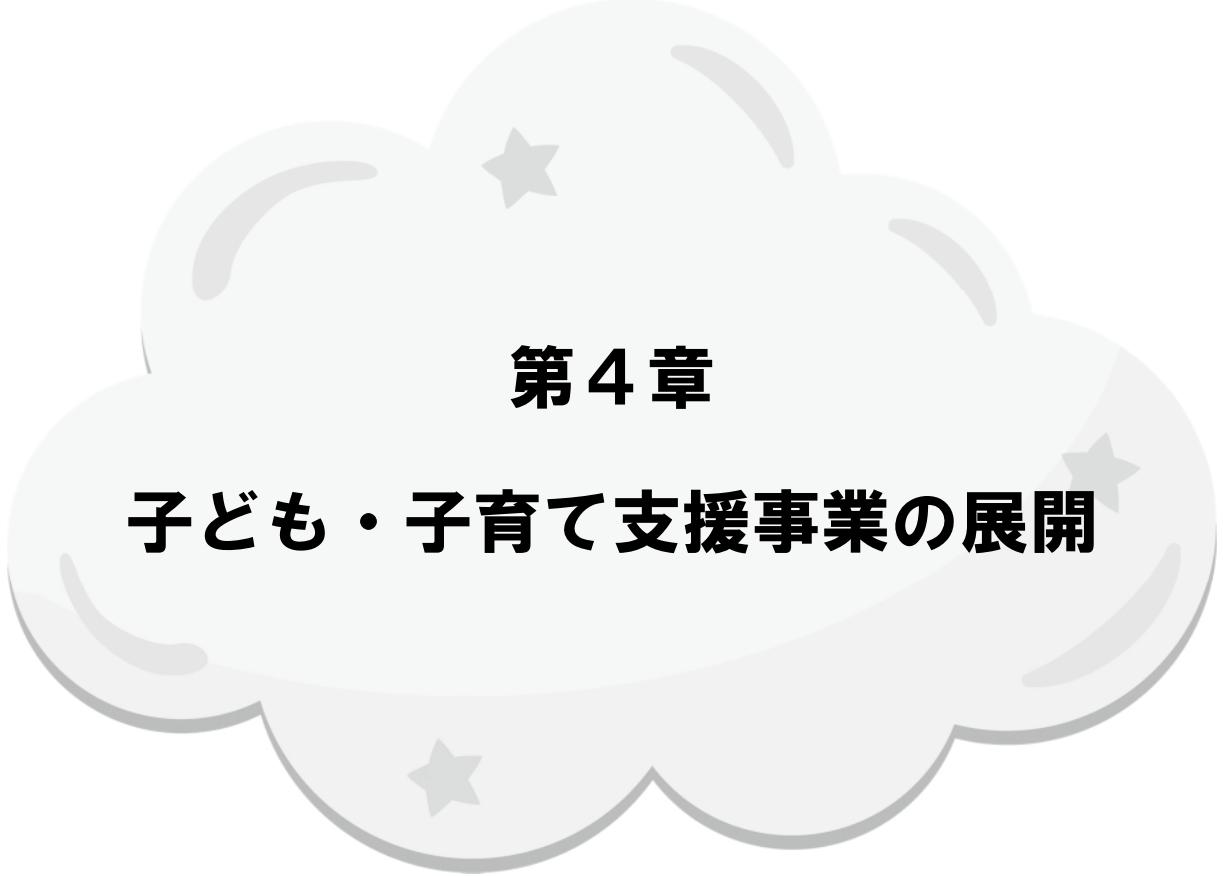
3 地域社会が子どもの育ちと子育てを支えるまち

(1) 子育てしやすい生活環境の整備

- ① 子育てに配慮した生活の場の提供
- ② 豊かな自然とふれあう機会の提供
- ③ 浦戸のよさを活かした子どもの健全育成

(2) 子ども・家庭を支援する地域社会づくり

- ① 地域コミュニケーションの促進
- ② 子育てを支える地域体制づくりの促進
- ③ 地域での相談・援助の体制づくり



第4章

子ども・子育て支援事業の展開

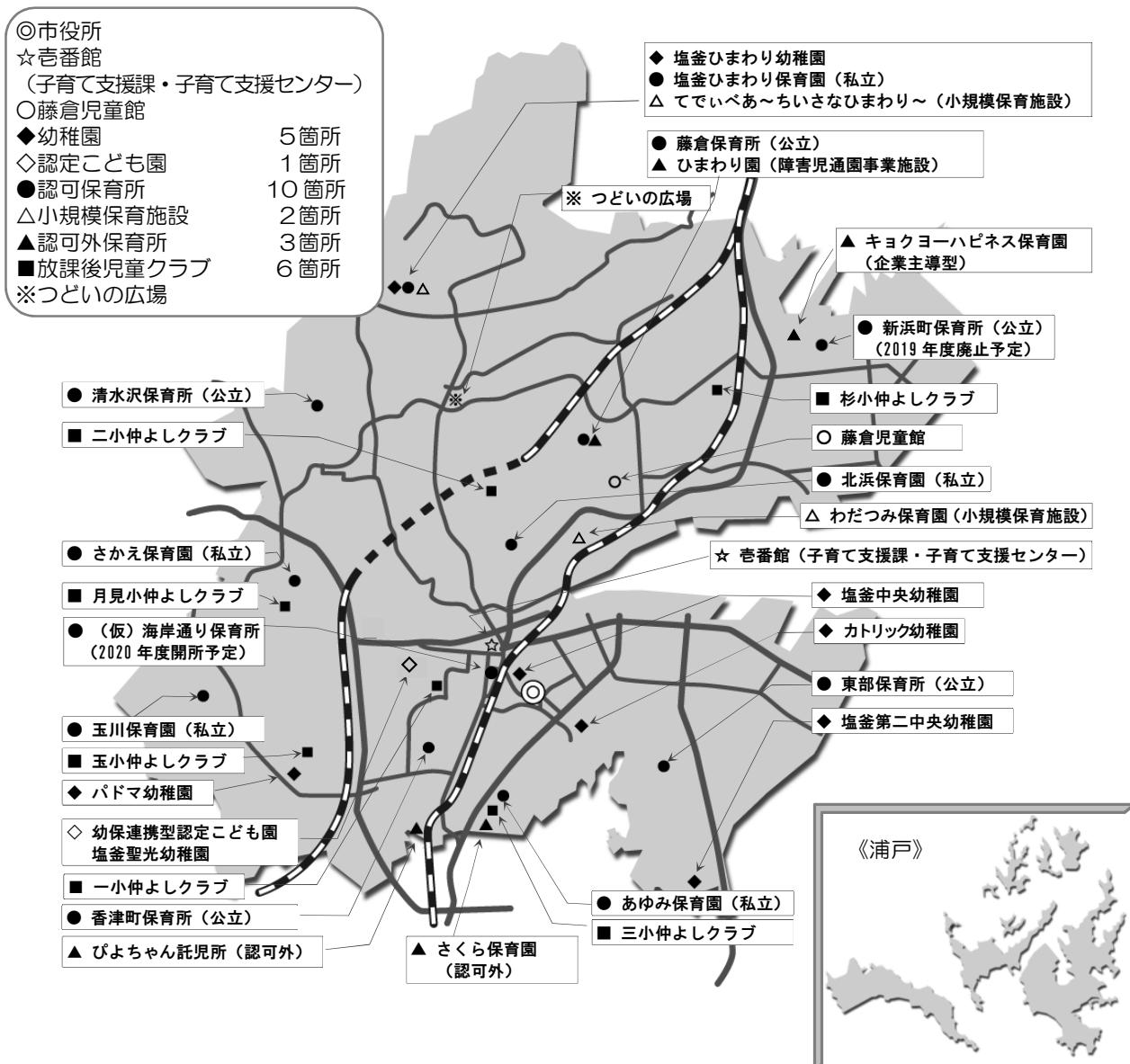
第4章 子ども・子育て支援事業の展開

1 教育・保育事業等の提供区域

市町村は、地域の子どもの数や教育・保育施設等の設置状況を踏まえ、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」が適切に提供されるよう、その「量の見込み」と提供体制の「確保方策」を区域ごとに設定し、「子ども・子育て支援事業計画」に記載する必要があります。

本市では地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育事業の利用状況や施設の整備状況などを総合的に勘案し、塩竈市全域を1区域として設定しました。

■ 塩竈市子ども・子育て支援施設の位置図（2019年12月現在）



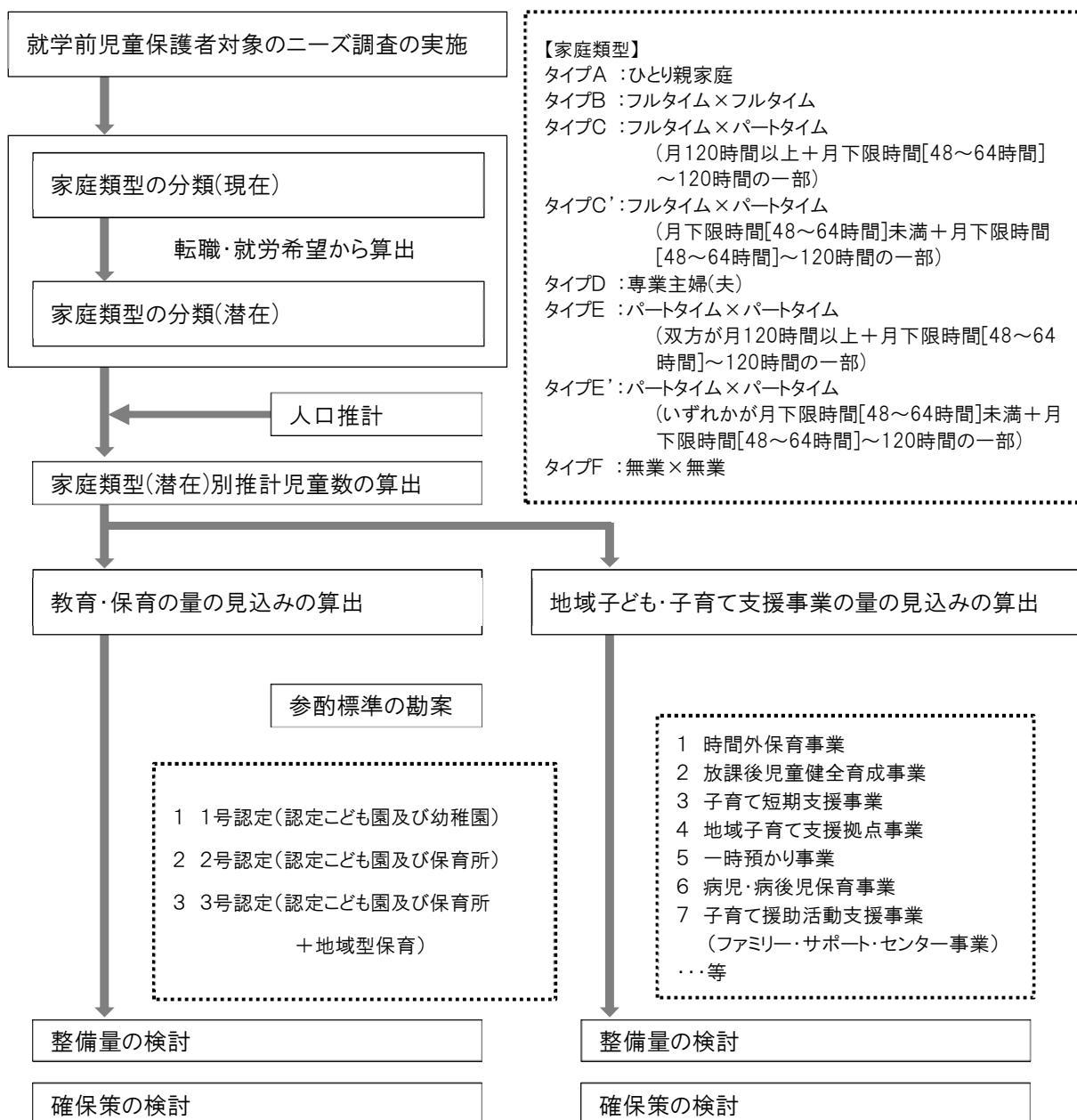


2 教育・保育事業、地域子ども・子育て支援事業のニーズ量推計

(1) 推計の手順

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業のニーズ量推計にあたっては、就学前児童の保護者を対象としたニーズ量調査の結果をもとに、国が示した「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等における「量の見込み」の算出等の考え方（改訂版）」の手順に沿って算出し、本市の地域特性の整合性等を検証しながら、修正・加工を行いました。

■ 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業のニーズ量推計のフロー



(2) 子ども人口の推計

本市の子ども人口の推計について、0～5歳では2017年の2,064人から2024年には1,938人と推計され126人（6.1%）の減少が予測されます。また、6～11歳においても2017年の2,383人から2024年には2,270人と推計され113人（4.8%）の減少が予測されます。

■ 子ども人口の推移と推計

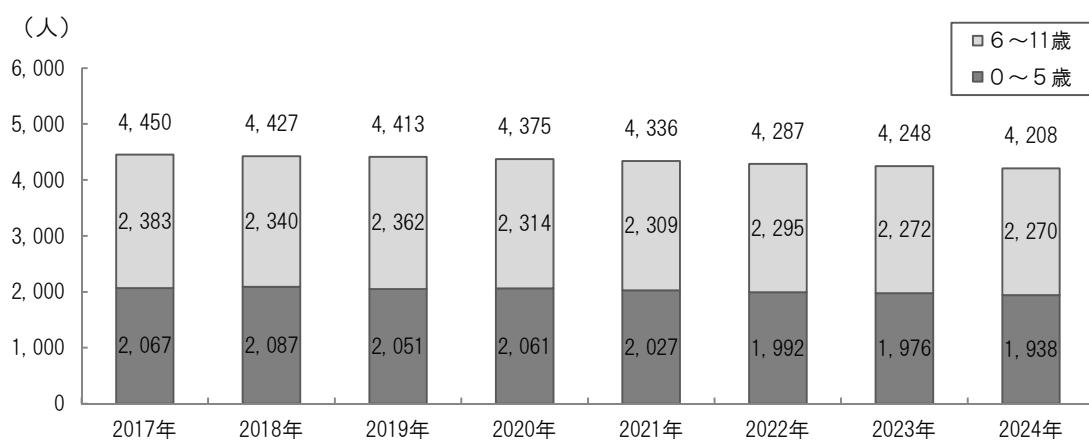
単位：人

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
0～11歳	4,450	4,427	4,413	4,375	4,336	4,287	4,248	4,208
0歳	312	320	279	302	296	291	286	278
1歳	316	330	334	335	317	311	306	301
2歳	342	323	341	336	341	323	317	312
3歳	375	366	348	341	355	360	341	335
4歳	369	374	368	370	345	359	364	345
5歳	353	374	381	377	373	348	362	367
0～5歳	2,067	2,087	2,051	2,061	2,027	1,992	1,976	1,938
6歳	376	365	366	383	386	382	356	370
7歳	382	374	379	367	385	388	384	358
8歳	404	383	389	376	369	387	390	386
9歳	398	401	403	384	377	370	388	391
10歳	410	399	405	404	387	380	373	391
11歳	413	418	420	400	405	388	381	374
6～11歳	2,383	2,340	2,362	2,314	2,309	2,295	2,272	2,270

資料:2017年～2019年は、住民基本台帳(各年3月31日)

2020年～2024年は、実績値を基にしたセンサス変化率法による推計(各年3月31日)

■ 子ども人口の推計





(3) 家庭類型（現在・潜在）別児童数の推計

家庭類型（現在・潜在）別児童数は、国の手引きに従ってニーズ調査結果から家庭類型の現在割合とともに、今後1年以内に転職の希望や無業からの就労希望等の意向を反映させた潜在割合を算出し、推計します。

■ 児童（0～5歳）の家庭類型（現在・潜在）の割合

家庭類型	説明	現状	潜在	単位：%
タイプA	ひとり親家庭	9.9	9.9	
タイプB	フルタイム×フルタイム	35.1	41.4	
タイプC	フルタイム×パートタイム (月120時間以上＋月下限時間[48～64時間]～120時間の一部)	15.6	14.4	
タイプC'	フルタイム×パートタイム (月下限時間[48～64時間]未満＋月下限時間[48～64時間]～120時間の一部)	11.9	14.9	
タイプD	専業主婦（夫）	27.3	19.3	
タイプE	パートタイム×パートタイム (双方が月120時間以上＋月下限時間[48～64時間]～120時間の一部)	0.0	0.0	
タイプE'	パートタイム×パートタイム (いずれかが月下限時間[48～64時間]未満＋月下限時間[48～64時間]～120時間の一部)	0.0	0.0	
タイプF	無業×無業	0.1	0.1	

そして、2020（令和2）年度～2024（令和6）年度の推計児童数に家庭類型（潜在）別の割合を乗じてそれぞれの児童数を算出します。

■ 推計年度別の児童数（0～5歳）

家庭類型	潜在割合	単位：%（潜在割合）、人（児童数）				
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
タイプA	9.9	205	202	198	196	193
タイプB	41.4	852	838	824	817	801
タイプC	14.4	296	291	286	284	278
タイプC'	14.9	307	302	297	295	289
タイプD	19.3	398	392	385	382	374
タイプE	0.0	0	0	0	0	0
タイプE'	0.0	0	0	0	0	0
タイプF	0.1	2	2	2	2	2
推計児童数（0～5歳）	100.0	2,061	2,027	1,992	1,976	1,938





(4) 教育・保育事業の利用実績と今後のニーズ量見込み

第一期計画で利用された教育・保育事業の利用実績は以下のとおりです。本市では、子どもの人口は減少していますが、教育・保育施設である認定こども園、保育所、幼稚園の利用者数は増加傾向にあります。

なお、この期間において待機児童の発生はありませんでした。

■ 教育・保育事業の利用実績

単位：人

	認定区分	1号	2号	3号			合計
				0歳	1・2歳	計	
2015 年度	①利用実績	566	407	50	241	291	1,264
	② 確保 の 状 況	教育・保育施設	-	415	60	240	715
		確認を受けない幼稚園	1,145	-	-	-	1,145
		地域型保育事業	-	-	-	-	-
		認可外保育施設	-	25	10	50	85
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	579	33	20	49	69	681
2016 年度	①利用実績	572	408	52	256	308	1,288
	② 確保 の 状 況	教育・保育施設	-	415	60	240	715
		確認を受けない幼稚園	1,145	-	-	-	1,145
		地域型保育事業	-	-	-	-	-
		認可外保育施設	-	24	7	32	87
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	573	31	15	16	55	659
2017 年度	①利用実績	614	391	51	281	332	1,337
	② 確保 の 状 況	教育・保育施設	-	401	60	254	715
		確認を受けない幼稚園	1,145	-	-	-	1,145
		地域型保育事業	-	-	-	-	-
		認可外保育施設	-	28	7	30	65
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	531	38	16	3	19	588
2018 年度	①利用実績	620	413	55	250	305	1,338
	② 確保 の 状 況	教育・保育施設	-	401	60	254	715
		確認を受けない幼稚園	1,145	-	-	-	1,145
		地域型保育事業	-	-	6	13	19
		認可外保育施設	-	8	6	25	39
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	525	-4	17	42	59	580
2019 年度	①利用実績	632	450	48	286	334	1,416
	② 確保 の 状 況	教育・保育施設	101	455	60	284	900
		確認を受けない幼稚園	880	-	-	-	880
		地域型保育事業	-	-	12	26	38
		認可外保育施設	-	8	6	10	24
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	349	13	30	34	64	426



教育・保育事業のニーズ量の見込みは、家庭類型（潜在）別児童数に各事業の予測利用率（希望率を精査した率）を乗じて算出します。その結果、本市に居住する就学前児童の教育・保育事業のニーズ量の見込みは以下のとおりです。

■ 教育・保育事業の量の見込みと確保方策

単位：人

	認定区分	1号	2号	3号			合計
				0歳	1・2歳	計	
2020 年度	①量の見込み	385	673	113	294	407	1,465
	② 確保 方策	教育・保育施設	101	454	95	258	353
		確認を受けない幼稚園	880	-	-	-	880
		地域型保育事業	-	-	12	26	38
		認可外保育施設	-	8	6	10	16
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	596	-211	0	0	0	385
2021 年度	①量の見込み	379	664	111	285	396	1,439
	② 確保 方策	教育・保育施設	101	445	93	249	342
		確認を受けない幼稚園	880	-	-	-	880
		地域型保育事業	-	-	12	26	38
		認可外保育施設	-	8	6	10	16
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	602	-211	0	0	0	391
2022 年度	①量の見込み	377	660	109	281	390	1,427
	② 確保 方策	教育・保育施設	101	449	91	247	338
		確認を受けない幼稚園	880	-	-	-	880
		地域型保育事業	-	-	12	26	38
		認可外保育施設	-	8	6	10	16
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	604	-203	0	2	2	403
2023 年度	①量の見込み	377	660	107	277	384	1,421
	② 確保 方策	教育・保育施設	101	449	89	249	338
		確認を受けない幼稚園	880	-	-	-	880
		地域型保育事業	-	-	12	26	38
		認可外保育施設	-	8	6	10	16
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	604	-203	0	8	8	409
2024 年度	①量の見込み	370	648	104	273	377	1,395
	② 確保 方策	教育・保育施設	101	449	86	252	338
		確認を受けない幼稚園	880	-	-	-	880
		地域型保育事業	-	-	12	26	38
		認可外保育施設	-	8	6	10	16
		市外施設を利用	-	-	-	-	-
	乖離 (②-①)	611	-191	0	15	15	435

※ 2号認定の幼稚園分については、1号認定の確保方策で対応

(5) 地域子ども・子育て支援事業のニーズ量の見込み

第一期計画で利用された地域子ども・子育て支援事業の利用実績は以下のとおりです。特に「一時預かり事業」や「延長保育事業（時間外保育事業）」、「ファミリー・サポート・センター（子育て援助活動支援事業）」において利用実績の伸びが見られます。

■ 地域子ども・子育て支援事業の利用実績

	単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度 (見込)
利用者支援事業	か所	-	-	-	-	-
地域子育て支援拠点事業	人回	15,309	16,895	15,596	14,341	14,341
乳児家庭全戸訪問事業	人	302	299	307	274	274
養育支援訪問事業	人	46	68	86	74	74
子育て短期支援事業	人日	-	-	-	-	-
一時預かり事業	人日	32,034	35,045	34,428	34,442	34,442
幼稚園の預かり保育		30,193	32,379	31,884	31,605	31,605
幼稚園以外の預かり保育		1,841	2,666	2,544	2,837	2,837
上記以外		-	-	-	-	-
延長保育事業（時間外保育事業）	人	199	194	245	276	276
病児保育事業	人日	-	-	-	-	-
ファミリー・サポート・センター (子育て援助活動支援事業)	人日	417	516	613	726	726
妊婦健康診査事業	人	494	486	486	446	446
放課後児童健全育成事業	人	349	336	402	384	395
小学1～3年生		323	297	346	322	334
小学4～6年生		26	39	56	62	61

地域子ども・子育て支援事業のニーズ量の見込みは、家庭類型（潜在）別児童数に各事業の予測利用率（希望率を精査した率）を乗じて算出します。その結果、本市に居住する就学前児童の地域子ども・子育て支援事業のニーズ量の見込みは以下の通りです。

■ 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
利用者支援事業	か所	1	1	1	1	1
地域子育て支援拠点事業	人回	14,104	13,861	13,750	13,485	13,158
乳児家庭全戸訪問事業	人	269	264	259	252	249
養育支援訪問事業	人	73	71	70	68	69
子育て短期支援事業	人日	-	-	-	-	-
一時預かり事業	人日	54,620	54,275	54,249	53,231	51,720
幼稚園の預かり保育		51,283	50,996	50,996	50,040	48,607
幼稚園以外の預かり保育		2,790	2,742	2,720	2,668	2,603
上記以外		547	537	533	523	510
延長保育事業（時間外保育事業）	人	276	271	267	265	260
病児保育事業	人日	-	-	-	-	-
ファミリー・サポート・センター (子育て援助活動支援事業)	人日	170	169	167	167	167
妊婦健康診査事業	人	437	430	422	411	405
放課後児童健全育成事業	人	447	442	436	431	424
小学1～3年生		389	384	379	374	369
小学4～6年生		58	58	57	57	55

3 幼児期の学校教育・保育の量の見込み及び確保の状況

(1) 施設型事業

① 教育施設（幼稚園、認定こども園）

幼稚園は、学校教育法に基づく教育機関（学校）で、保護者の就労にかかわらず3歳から入園できますが、3歳になる学年（満3歳児）の受け入れや預かり保育を行っている園もあります。

認定こども園は、幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型の4類型あり、いずれも県の認可・認定を受けた施設です。幼保連携型は、認定こども園法に基づく学校及び児童福祉法に基づく児童福祉施設としての法的位置づけを持ち、教育及び保育を一体的に提供する施設です。幼稚園型は、幼稚園に保育所の機能を併せ持つ施設です（児童福祉法に基づく児童福祉施設としての法的位置づけは持ちません）。保育所型は、保育所に幼稚園の機能を併せ持つ施設です（学校教育法に基づく学校としての法的位置づけは持ちません）。また、地方裁量型は、幼稚園・保育所のいずれの認可もない施設が、地域の教育・保育施設として必要な機能を果たすものです。

現状と課題

- 本市における子ども人口は減少していますが、教育施設（幼稚園、認定こども園）の実利用者数は増加しています。
- 提供量については、2019年度に認定こども園へ移行した施設の、保育事業への移行分（定員84人）減少しています。

■ 教育施設（幼稚園、認定こども園）の利用状況の推移

単位：人

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実利用者数	566	572	614	620	633
1号認定	566	572	614	620	633
2号認定					
②提供量	1,145	1,145	1,145	1,145	1,061
幼稚園	1,145	1,145	1,145	1,145	1,040
認定こども園	-	-	-	-	21
乖離（②-①）	579	573	531	525	428

課題

- 本市では、2018年度までは新制度未移行幼稚園のみでしたが、2019年度に新制度幼稚園と幼保連携型認定こども園に移行した幼稚園がありました。
- 1号認定と2号認定の人数の把握できていません。



確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ○教育施設に対する利用希望は増加傾向にありますが、人口が減少する見込みであることから、現在の提供量で対応が可能と考えます。 ○新制度に移行を検討している幼稚園があることから、市として運営の支援をしてまいります。

■ 教育施設（幼稚園、認定こども園）の量の見込みと確保の状況

単位：人

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	673	664	660	660	648
1号認定	385	379	377	377	370
2号認定	237	234	232	232	228
②確保方策	981	981	981	981	981
幼稚園	960	960	960	960	960
認定こども園	21	21	21	21	21
乖離（②-①）	308	317	321	321	333

② 保育施設（認定こども園、認可保育所）

認定こども園は、幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型の4類型あり、いずれも県の認可・認定を受けた施設です。

認可保育所は、保護者の就労や親族の介護などで、家庭で保育ができない保護者に代わって保育する施設で、児童福祉法に基づいて県の認可を受けた児童福祉施設です。

現状と課題

- 本市における子ども人口は減少していますが、保育施設（認定こども園、認可保育所）の実利用者数は増加しています。特に2号認定と3号認定（1・2歳）で増加しており、母親の就業率向上と、育児休業から復帰する母親の増加によるものと思われます。
- 公立保育所を中心に、0歳児の利用定員分を1・2歳児に振り替えるなどの弾力的な運用を中心に、可能な限りの受け入れを行ってきましたが、2018年度に小規模保育事業（定員19人）、2019年度に認定こども園（定員84人）、小規模保育事業（定員19人）が開園し、待機児童は解消されています。





■ 保育施設（認定こども園、認可保育所）の利用状況の推移

単位：人

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実利用者数	698	716	723	718	784
2号認定	407	408	391	413	450
3号認定	291	308	332	305	334
0歳	50	52	51	55	48
1・2歳	241	256	281	250	286
②提供量	715	715	715	734	837
2号認定	415	415	401	403	452
3号認定	300	300	314	331	385
0歳	60	60	60	67	75
1・2歳	240	240	254	264	310
乖離（②-①）	17	-1	-8	16	53

課題



- 0歳児は年度当初は提供量が上回り年度当初の待機児童はいませんが、育児休業からの復帰に伴う年度途中の利用希望がいるため、待機児童が発生しています。
- 1～2歳児については、2017年度までは実利用者数が提供量を上回り不足が生じていましたが、施設の整備に伴い解消されています。
- 3～5歳児については、概ね提供量が上回っていますが、年度途中の利用希望に対応できる余剰数はない状況にあります。
- 2019年度はどの年齢も提供量が実利用者数を上回っていますが、年度途中の利用規模に対応できる余剰数はない上、特定の保育所の利用希望や、きょうだいが同じ保育所（園）の利用を希望している場合に受け入れることができない状況にあります。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ○無償化や女性の就労率の向上に伴い、保育ニーズがさらに増えることが予想されますが、認可保育所のほかに認可外保育施設や企業主導型保育施設を活用して、現在の提供量を維持しながら対応していきます。 ○公立保育所の施設は老朽化が著しいため、施設の建て替えを前提とした民営化と統廃合を行っていきますが、その中で定員数の調整を図ります。





■ 保育施設（認定こども園、認可保育所）の量の見込みと確保の状況

単位：人

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	843	826	818	812	797
2号認定	436	430	428	428	420
3号認定	407	396	390	384	377
0歳	113	111	109	107	104
1・2歳	294	285	281	277	273
②確保の状況	807	787	787	787	787
2号認定	454	445	449	449	449
3号認定	353	342	338	338	338
0歳	95	93	91	89	86
1・2歳	258	249	247	249	252
乖離（②-①）	-36	-39	-31	-25	-10

※ 不足分については、小規模保育事業及び認可外保育所の確保方策で対応

③ 認定こども園（再掲）

認定こども園は、幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型の4類型あり、いずれも県の認可・認定を受けた施設です。

現状と課題

○2019年度に1カ所開園（定員105人）しました。

○3～5歳児の利用に関して、1号認定と2号認定の実利用者数は同程度となっています。

今後、保育の利用を必要とする保護者の動向を見極め、2号認定の提供量の設定を慎重に行う必要があります。

■ 認定こども園（再掲）の利用状況の推移

単位：人

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実利用者数	-	-	-	-	101
1号認定	-	-	-	-	35
2号認定	-	-	-	-	39
3号認定	-	-	-	-	27
0歳	-	-	-	-	0
1・2歳	-	-	-	-	27
②提供量	-	-	-	-	105
認定こども園	-	-	-	-	105
乖離（②-①）	-	-	-	-	4

課題

○共働き世帯の増加と、保護者の幼児期の教育に対する要望が大きい傾向にあることから、保育園と幼稚園の機能を併せ持つ認定こども園に対する期待は大きいものになっています。





確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ○今後、人口が減少する見込みであることから、現在の提供量を維持することで対応が可能と考えます。 ○既存の幼稚園、保育園が認定こども園に移行する見込みはありませんが、移行を検討する事業者があった場合、移行手続きと運営に係る支援を行います。

(2) 地域型保育事業

① 小規模保育事業

国が定める最低基準に適合した保育施設で、市町村の認可を受けた定員6～19人で行う保育事業です。

現状と課題

- 2018年度に1か所（定員19人）、2019年度に1か所（定員19人）開園しました。
- 共働き世帯の増加、育児休業取得後に職場復帰する保護者の増加により、低年齢児保育のニーズは高まっているため、2園の開園は待機児童の解消・抑制の有効な手段となっています。

■ 小規模保育事業の利用状況の推移

単位：人

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	-	-	-	20	34
2号認定	-	-	-	7	0
3号認定	-	-	-	13	34
0歳	-	-	-	4	7
1・2歳	-	-	-	9	27
②提供量	-	-	-	19	38
乖離 ((②)-(①))	-	-	-	-1	4

課題

- 3歳以降に別施設への転園をしなければいけないため、連携施設の設定と保護者が希望する転園先への、円滑な入所調整を行なう必要があります。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ○低年齢児の保育ニーズがさらに増えることが予想されますが、今後、人口が減少する見込みであることから、現在の提供量を維持することで対応が可能と考えます。





② 事業所内保育事業（企業主導型保育施設）

企業などが、主に従業員用に運営する保育施設です。

現状と課題

- 2020年度に事業所内保育施設が1か所開園しました。
- 新たな運営主体の参入により、多様な保育ニーズに対応することができました。また、地域枠の設定により、待機児童の解消・抑制の手段となっています。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	<ul style="list-style-type: none">○2019年度に開設した保育施設の定員を今後、拡充する見込みがあります。○新たな事業者の整備の予定はありませんが、整備の検討をする事業者があった場合、移行手続きと運営に係る支援を行います。



4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の状況

(1) 相談支援事業

① 利用者支援事業

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

現状と課題

○本市ではこれまで利用者支援事業を実施しておりませんでしたが、保健センター、子育て支援課、子育て支援センターで育児に関する相談を受け付け、子育て支援に関する情報を提供していました。

■ 利用者支援事業の利用状況の推移

単位：か所

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①必要か所数	-	-	-	-	-
②提供量	-	-	-	-	-
乖離 (②-①)	-	-	-	-	-

課題

○保健センター、子育て支援課、子育て支援センターがそれぞれ対応しておりましたが、保護者の利便性の向上や効果的な情報発信が求められており、情報の一括した提供やワンストップの相談窓口を設けることが必要となっていました。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	○2020年度中に「子育て包括支援センター」を開設する予定です。子育て支援に対する総合的な相談や、案内を行う子育て支援コンシェルジュの育成に取り組みます。

■ 利用者支援事業の量の見込みと確保の状況

単位：か所

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	1	1	1	1	1
②確保の状況	1	1	1	1	1
乖離 (②-①)	0	0	0	0	0

② 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

現状と課題

- 市内には、4か所の子育て支援センターがあり、交流の場や子育て関連情報の提供や子育てに関する相談対応、子育て支援に関する講習等を実施しています。
- 提供量は横ばいに推移していますが、総利用者数は減少傾向にあります。

■ 地域子育て支援拠点事業の利用状況の推移

単位：人回

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	15,309	16,895	15,996	14,341	-
②提供量	20,116	21,286	21,286	21,286	21,286
乖離 (②-①)	4,807	4,391	5,290	6,945	-

課題

- 在宅の親子の交流の場や子育てに関する相談窓口として、地域子育て支援拠点事業は重要な事業ですが、利用が減少傾向にあります。利用者のニーズを的確に捉え、満足度を上げる取組が必要となっています。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援センターこころんは、2020年度に施設を移転する予定であり、新たな事業展開が求められます。 ○藤倉子育て支援センターの利用者数が減少傾向にありますが、近隣に設置されている藤倉児童館においても同様の事業を展開していることから、集約するなどの施設のあり方を検討していきます。

■ 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保の状況

単位：人回

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	14,104	13,861	13,750	13,485	13,158
②確保の状況	14,104	13,861	13,750	13,485	13,158
乖離 (②-①)	0	0	0	0	0



(2) 訪問系事業

① 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

現状と課題

○子どもの出生後、支援を必要とする子育て家庭を把握する最初のきっかけとして、生後4ヶ月までに1回訪問し、その後は個別ケースに応じて、養育支援訪問事業等の適切な支援へつなげています。

■ 乳児家庭全戸訪問事業の利用状況の推移

単位：人

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	302	299	307	274	-
②提供量	316	316	316	316	316
乖離（②-①）	14	17	9	42	-

課題

○乳児家庭全戸訪問事業は、育児の相談相手が身近にいない場合、子育てのアドバイスを受けることができる良い機会となります。また、親の育児不安やストレス、養育環境を把握することができるため、児童虐待の早期発見と適切な支援に繋げることができます。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	○子どもの数が減少する見込みではありますが、安心して子育てができる支援策として、全戸への訪問に努めます。

■ 乳児家庭全戸訪問事業の量の見込みと確保の状況

単位：人

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	269	264	259	252	249
②確保の状況	269	264	259	252	249
乖離（②-①）	0	0	0	0	0



② 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

現状と課題

- 養育支援訪問事業の利用者は年々増加しており、子育てに不安を抱える親や、養育環境に課題がある家庭が増えている傾向にあります。
- 養育支援が必要な家庭に対して継続的な支援を行うことで、子どもの健全な発達を促すことが出来ています。

■ 養育支援訪問事業の利用状況の推移

単位：人

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	46	68	86	74	-
②提供量	46	68	56	56	56
乖離（②-①）	0	0	-20	-18	-

課題

- 養育支援の必要な家庭に対して、保健師や助産師が相談・指導・助言等の支援を行っていますが、配慮すべき家庭は増加傾向にあります。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	○子どもの数が減少する見込みではありますが、安心して子育てができる支援策として、養育支援が必要な家庭に対する継続的な支援を行います。

■ 養育支援訪問事業の量の見込みと確保の状況

単位：人

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	73	71	70	68	69
②確保の状況	73	71	70	68	69
乖離（②-①）	0	0	0	0	0



(3) 通所系事業

① 一時預かり事業・預かり保育事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として
昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で、
一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。

現状と課題

- 一時預かり事業は市内2か所の保育所・園で実施していますが、総利用者数は増加傾向
にあります。
- 預かり保育事業の総利用者数は、ほぼ横ばいで推移しています。

■ 一時預かり事業・預かり保育事業の利用状況の推移

単位：人日

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	32,324	35,460	34,976	34,998	-
幼稚園の 預かり保育	30,193	32,379	31,884	31,605	-
幼稚園以外の 預かり保育	2,131	3,081	3,092	3,393	-
②提供量	50,250	50,375	50,508	50,516	-
幼稚園の 預かり保育	44,100	44,100	44,100	44,100	-
幼稚園以外の 預かり保育	6,150	6,275	6,408	6,416	-
乖離 (②-①)	17,926	14,915	15,532	15,518	-

課題

- 保育ニーズの高まりに伴い、幼稚園の預かり保育の利用が増加傾向にあり、利用に見合
った提供量の確保が必要となっています。
- 保育所・園で実施している一時預かり事業においては、保育士の確保が難しいため、受
け入れを制限せざる得ない状況にあるため、実施施設の拡充が望まれます。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園の預かり保育については、現在の提供量を維持していき ます。 ○一時預かり事業の提供量を拡充する必要があると考えられる ため、一時預かりの手法の変更や、新たな実施についての要請 を保育園にしていきます。 ○保育ニーズの多様化に伴い、地域子育て支援拠点事業と併せた 一時預かり保育の実施を検討します。





■ 一時預かり事業・預かり保育事業の量の見込みと確保の状況

単位：人日

実績値	推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①量の見込み	54,620	54,275	54,249	53,231	51,720
幼稚園の 預かり保育	51,283	50,996	50,996	50,040	48,607
幼稚園以外の 預かり保育	3,337	3,279	3,253	3,191	3,113
②確保の状況	54,620	54,275	54,249	53,231	51,720
幼稚園の 預かり保育	51,283	50,996	50,996	50,040	48,607
幼稚園以外の 預かり保育	3,337	3,279	3,253	3,191	3,113
乖離 (②-①)	0	0	0	0	0

② 時間外保育事業（延長保育事業）

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。

現状と課題

○当初の計画値より総利用者数は下回りましたが、2018年度に小規模保育事業、2019年度に認定こども園が開園し、利用者数は増加傾向にあります。

■ 延長保育事業（時間外保育事業）の利用状況の推移

単位：人

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	199	194	245	276	-
②提供量	400	400	400	411	454
乖離 (②-①)	201	206	155	135	-

課題

○就労形態が多様化しているため、通常の利用日や利用時間以外の保育利用が求められています。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	○利用時間以外の利用に関しては、これまでと同様に延長保育の受け入れを行っていきます。



■ 延長保育事業（時間外保育事業）の量の見込みと確保の状況

単位：人

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	276	271	267	265	260
②確保の状況	276	271	267	265	260
乖離（②-①）	0	0	0	0	0

③ 病児保育事業

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業です。

現状と課題

○2017年度からの事業開始を予定していましたが、体制が整わず実施できていません。

■ 病児保育事業の利用状況の推移

単位：人日

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	-	-	-	-	-
②提供量	-	-	-	-	-
乖離（②-①）	-	-	-	-	-

課題

○利用に対するニーズはあるものの、医療機関との連携やスペースの確保を図るための条件を揃えることができず、未整備となっています。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	○市内での実施に向けた整備が難しいことから、近隣市町との広域利用により早期実施に努めます。

■ 病児保育事業の量の見込みと確保の状況

単位：人日

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	-	-	-	-	-
②確保の状況	-	-	-	-	-
乖離（②-①）	-	-	-	-	-



(4) その他事業

① 妊婦健康診査事業

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

現状と課題

- 出生数の減少に伴い、利用者数は減少傾向にあります。
- 医学的検査である妊婦健康診査のほかに、妊娠期の母子保健教育事業を行い、妊娠期の相談や出産後の子育てに関する学習機会を設け、親となる喜びの醸成と不安の解消を図る取り組みを行っています。

■ 妊婦健康診査事業の利用状況の推移

単位：人

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	494	486	486	446	-
②提供量	559	559	559	559	559
乖離（②-①）	65	73	73	113	-

課題

- 妊娠期間中14回程度の受診が必要ですが、母子の健康のために規程回数の定期的な受診を促すことが必要となっています。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	○全ての妊婦が規程回数の受診をできるように努めていきます。

■ 妊婦健康診査事業の量の見込みと確保の状況

単位：人

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	437	430	422	411	405
②確保の状況	437	430	422	411	405
乖離（②-①）	0	0	0	0	0





② 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する方と当該援助を行うことを希望する方との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

現状と課題

○同じ方の複数回利用が多く、総利用者数は増加傾向にあります。

■ ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）の利用状況の推移

単位：人日

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	127	101	65	170	-
②提供量	198	198	65	170	-
乖離（②-①）	71	97	0	0	-

課題

○支援をする「協力会員」が減少傾向にあるほか、高齢化が進んでいるため、利用のニーズに対応することが困難になっています。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	○「協力会員」を増やす取り組みを行いながら、提供量の維持に努めています。

■ ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）の量の見込みと確保の状況

単位：人日

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	170	169	167	167	167
②確保の状況	170	169	167	167	167
乖離（②-①）	0	0	0	0	0





5 総合的な子どもの放課後対策の推進

(1) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

保護者が労働等により居間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

◆小学校低学年の場合

現状と課題

○2017年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行っており、安定的な運営を図ることができます。

○2017年度から提供量に対して利用者数が上回っていますが、年度の途中に退級する児童がいることから最終的には提供量内の数に抑えることができます。

■ 放課後児童クラブの利用状況の推移

単位：人

実績値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①総利用者数	349	336	402	384	395
1年生	131	124	157	113	130
2年生	109	100	114	130	104
3年生	83	73	75	79	100
4年生	24	33	41	39	44
5年生	1	5	14	16	14
6年生	1	1	1	7	3
②提供量	365	365	365	365	365
乖離（②-①）	16	29	-37	-19	-30

課題

○年度当初は定員を超えるクラブもあることから、職員の加配対応等により、事故等のないように努めています。

○2015年度から対象児童を6年生まで引き上げたことにより、年齢の発達段階に応じた適切な遊びと生活の提供が必要となっています。

○保護者ニーズに対応するため、2020年度から開設時間を延長します。

確保方策

実施年度	確保の内容
2020～2024年度	<p>○現在の1クラブの定員は基本的に30人ですが、利用ニーズに合わせて、定員数を35人から40人に増やして対応することを検討します。</p> <p>○現在、12クラブでの運営を行っていますが、教育委員会及び小学校の協力を得ながら、空き教室の提供を受けてクラブ数を拡充することを検討します。</p>



■ 放課後児童クラブの量の見込みと確保の状況

単位：人

推計値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①量の見込み	447	442	436	431	424
1年生	157	155	153	151	149
2年生	134	132	130	128	127
3年生	98	97	96	95	93
4年生	43	43	42	42	41
5年生	12	12	12	12	11
6年生	3	3	3	3	3
②提供量	450	450	450	450	450
乖離 (②-①)	3	8	14	19	26



第5章

子育てに関する施策の展開



第5章 子育てに関する施策の展開

次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画策定指針」（以下「指針」という。）については、2015（平成27）年4月から適用され、本計画においてもこの指針に即して次世代育成支援対策の実施に関して策定しています。市町村は、指針に即して地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、職業生活と家庭生活との両立の推進等について、5年ごとに計画を策定ができるとされています。このため第一期計画に係る必要な見直しを2019（令和元）年度までに行なったうえで2020（令和2）年度から2024（令和6）年度を期間とする本計画（第2期計画）の策定が望ましいとされています。

今回の改正事項は以下の9項目が指摘されていますが、本市は現状の課題や今後の施策の方向性を踏まえて第一期計画で改訂が必要な施策について追加・修正を行いました。

- ① 「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月14日付け文部科学大臣、厚生労働大臣連名通知）の策定を踏まえた、放課後児童対策の考え方に関する記載の追加
- ② 2016（平成28）年以降の累次の児童福祉法等の改正「児童虐待防止対策の抜本的強化について」（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえた、児童虐待防止に関する記載の追記
- ③ 社会的養育の充実「都道府県社会的養育推進計画の策定について」（平成30年7月6日付け子発0706第1号厚生労働省子ども家庭局長通知）に基づいた、策定する旨の更新
- ④ 子育て世代包括支援センターや産後ケア、新生児聴覚検査等に関する記載の追加
- ⑤ 医療的ケア児に関する記載の追加
- ⑥ 登下校防犯プラン（平成30年6月22日関係閣僚会議決定）や未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策（令和元年6月18日関係閣僚会議決定）に関する記載の追加
- ⑦ 住生活基本計画（平成28年3月18日閣議決定）を踏まえた、良質な住宅の確保に関する記載の更新
- ⑧ 育児・介護休業法の改正を踏まえた、育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備に関する記載の充実
- ⑨ 働き方改革関連法の成立等を踏まえた、働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備に関する記載の充実





基本目標1 子どもがのびのびと健やかに育つまち

■ 主要な施策1 子どもが健全に育つ環境づくり

現状と課題

子どもは発達段階に応じた経験を通じて成長していきますが、その中でも、遊びは身体的能力を育み、想像力、感受性、社交性、自信を身につける機会となるため、身近に安全に遊ぶことができる空間の整備が必要となります。

少子化の影響で、地域で仲間をつくる場が少なくなっているのに加え、遊具による事故の危険性を減らすため、多種類の遊具を備えた公園が少なくなっています。子ども達が安全に遊びながら、多くの体験をすることができる環境づくりが求められます。

また、子どもたちを交通事故や犯罪、災害から守ることは、安全・安心の基本ですが、子どもを巻き込む交通事故や、子どもが被害にあう犯罪が依然として発生しており、子どもを含めた市民一人ひとりが、交通安全や防犯、防災への意識を高め、市民総ぐるみで子どもを守る体制をつくっていくことが強く求められています。また、子ども達も「自分の身は自分で守る」意識を持つ教育を行っていく必要があります。

さらに、現在の社会においては、携帯電話、インターネット、SNS、ブログなどによるコミュニケーション環境の変化に加え、都市化の進展や地域コミュニケーションの希薄化により、青少年を健全に育成する地域の力の低下などが指摘されています。その一方で、思春期の子どもたちは、さまざまな悩みを抱える最も多感な時期にあります。家族や周囲の大とのコミュニケーション不足などにより、誰にも相談できずにひとりで悩みを抱え込み、心の病に発展するようなケースも生じています。

そのため、学校や教育委員会、青少年相談センター、関係団体など、地域の連携を強化しながら、青少年健全育成の啓発を進めていくとともに、環境浄化や非行防止活動についての働きかけを、地域ぐるみで進めることができます。

また、将来大人となり社会的な役割を担っていくとともに、親として子どもを健やかに育てるための心構えを学んでいかなければいけません。それぞれの年齢に応じた性に関する正しい知識・情報の提供や意識の啓発を行うとともに、乳幼児とふれあう機会を広げながら、思春期から生命の尊さや親になるための意識啓発に結びつけていくとともに、子どもの悩みを的確に受けとめ、「専門（プロ）のカウンセラー」などによる適切なカウンセリングが実施できるよう、相談体制を充実させることは急務です。

また、子どもたちの福祉や健全育成の充実を図る上では、“子どもたちの育ちにとってよりよい環境づくり”を目指すことが基本になります。

平成6年4月、わが国が批准した「児童の権利に関する条約」にも、子どもの権利や



自由を尊重し、すべての子どもの幸せを目指し、これらが最大限尊重される社会づくりを実現することが社会の責務としてうたわれています。

家庭や地域、行政など社会のあらゆる分野において、子どもの最善の利益を尊重するという意識の啓発を継続していくとともに、子どもたちがまちへの愛着を持ちながら、自覚と責任も備えた、塩竈の未来を担うことができる子どもの育成に努めます。

施策の方向

施策（1） 身近な遊び場の提供

○子どもたちが地域の中でいきいきと遊ぶことができるよう、安全で身近な遊び場を確保しながら、子どもたちが気軽に集まり、さまざまな遊びを体験、創造できるような空間の整備を図ります。

1) 児童館など子どもが遊べる施設の充実		
① 子どもの施設でのさまざまな場と機会の提供	担当課 子育て支援課・生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】藤倉児童館での遊び・活動の提供、ふれあいエスプ塩竈での遊び・活動の提供		
② 公園などの活用の促進	担当課 子育て支援課・土木課	第1期評価：C
【事業内容等】都市公園や児童遊園、スポーツ公園などの活用、公園などの安全確保と維持管理		
2) 地域にある施設の活用促進		
① 学校施設開放の促進	担当課 生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】校庭や体育館などの開放と活用促進		

※評価ランク：A=成果があった、B=やや成果があった、C=あまり成果がなかった、D=成果がなかった、E=評価できず（未実施含む）

施策（2） 交通安全と防犯・防災の充実

○子どもたちを事故や犯罪、災害などから守るために、子どもを含む市民各層への交通安全、防犯、防災の意識啓発を推進するとともに、行政と関係団体や自主組織、市民が一体となった地域ぐるみの防犯、防災体制の充実、強化を図ります。

○子どもの安全確保を図るために、安全用品の普及や施設の安全管理の充実を図ります。



1) 子ども・市民への意識啓発		
① 子どもへの交通安全、防火、防犯、防災教育の充実	担当課 子育て支援課・学校教育課 市民安全課	第1期評価：A
【事業内容等】学校・幼稚園・保育所での取り組みの推進		
② 地域住民への情報提供の充実	担当課 市民安全課	第1期評価：B
【事業内容等】啓発パンフレットなどの配布、広報活動の充実、講座や講演、研修の開催		
2) 子どもを守る地域体制づくりの促進		
① 関係機関・団体との連携強化	担当課 市民安全課	第1期評価：A
【事業内容等】交通安全指導隊や防犯協会などとの連携強化、警察・消防との連携強化		
② 地域での自主活動促進	担当課 市民安全課	第1期評価：A
【事業内容等】地域での見回りの実施、自主防災組織の育成支援		
③ 子どもを守る仕組みづくり	担当課 市民安全課・学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】子ども110番の家の拡充、子ども安全サポーターの育成		
3) 子どもを守る環境整備		
① 安全用品の普及	担当課 市民安全課	第1期評価：A
【事業内容等】反射材の奨励、防犯ブザーの奨励、防災用品の奨励		
② 子どもの施設の安全確保	担当課 子育て支援課 学校教育課・生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】施設での不審者対策の強化、施設の防犯・防災体制の充実、避難訓練などの実施		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、

D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

施策（3）青少年の健全育成の推進

○未来を担う青少年が、豊かな社会環境の中で健全に過ごすことができるよう、青少年の生活実態や取り巻く地域環境などの現状を踏まえた上で、家庭、学校、地域の関係機関、団体などがそれぞれの役割を担い、緊密に協力、連携しながら、地域ぐるみで青少年の健全育成の取り組みを進めます。





1) 地域での働きかけの促進		
① 子どもへの指導の充実	担当課 学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】青少年指導員の配置、街頭巡回指導の実施、非行防止に関する教育の推進		
② 環境浄化の促進	担当課 学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】有害図書等排除への働きかけ及び携帯、スマートフォンなどの正しい利用のための講習会の実施		
③ 非行防止広報活動の充実	担当課 学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】各種キャンペーンなどの実施、啓発パンフレットなどの配布、広報などの情報提供の充実		
2) 地域での体制づくりの促進		
① 青少年相談センターを核とした取り組みの強化	担当課 学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】青少年相談センターの機能充実		
② 関係団体の活動支援と連携強化	担当課 生活福祉課・学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】青少年育成塩釜市民会議との連携強化、保護司会・更生保護女性会との連携強化、主任児童委員・民生児童委員との連携強化		
③ 専門機関との連携強化	担当課 子育て支援課・学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】学校や警察、各施設などとの情報交換と連携体制づくり及び中央児童相談所との連携強化		
3) 健全な生活を送るための相談・指導体制の充実		
① 児童・生徒への生活・保健教育の充実	担当課 学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】学校などでの生活習慣指導、子どもの年齢や発達に応じた保育教育		
② 青少年の相談・指導の充実	担当課 学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】学校での思春期の保健相談・指導、青少年相談センターの相談指導、青少年相談員の配置、学校心理士によるカウンセリング		

※評価ランク：A=成果があった、B=やや成果があった、C=あまり成果がなかった、D=成果がなかった、E=評価できず（未実施含む）

施策（4）「親」になる喜びと学習の充実

- これから「親」になる世代が、人に対する優しさや思いやりの心と親になる喜びを育み、次の世代へと親子の絆を繋いでいくことが大切です。
- 乳幼児とのふれあいや乳幼児保育の体験学習により、次世代の「親」になるための学習をサポートします。





1) 親になるための学習機会の提供

① 乳幼児とふれあう学習機会の充実	担当課 子育て支援課・生涯学習課 健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】中高生の保育所などの乳幼児保育体験学習、中学生と赤ちゃんふれあい交流事業の実施		
② 性・生命についての学習機会の充実	担当課 学校教育課・健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】学校での性に関する正しい知識普及の充実、性や生命を考える講演会などの開催		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

施策（5）子どもの目から見たまちづくりの推進

○家庭や地域、学校、行政など社会のあらゆる分野において、「子どもにとって大切なことは何か」を常に念頭においた取り組みが進められるよう、子どもの基本的な権利についての意識啓発、普及を推進します。

○次の時代を担う子どもたちの「ふるさとを愛する心」を育むことにより、「ふるさと塩竈」について自ら学び、主張し、そして創り出していく、将来の「まちづくり」の担い手を育てます。

1) 子どもの権利についての意識啓発

① 情報提供の充実	担当課 学校教育課・子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】「児童の権利に関する条約」の普及啓発、「児童福祉週間」などの広報活動の充実		
② 学習機会の充実	担当課 学校教育課	第1期評価：E
【事業内容等】子どもの権利についての講座や講習会、研修会などの開催		

2) 子どもの意見を反映させる仕組みづくりの促進

① まちづくりについての子どもの学習機会の充実	担当課 生涯学習課	第1期評価：B
【事業内容等】「しおがま“何でも”体感団」の充実		
② まちづくりについて子どもが意見を発表する機会の充実	担当課 生涯学習課・都市計画課	第1期評価：B
【事業内容等】「塩竈こどもゆめ議会」などの開催や支援まちづくりの作文や絵画、標語などの募集及びまちづくりに関するプラン作成時での子どもへのアンケートなどの実施		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）





■ 主要な施策2 多様な教育・学習の推進

現状と課題

国際化や情報化の進展など、子どもを取り巻く社会環境が変化を続ける中で、次世代を担う子ども達には、豊かな心や主体的に生きる力を養うことが求められています。

就学前の幼児期は、生涯にわたる人格形成と学校教育に向けた基礎を培う時期でもあります。生きる力を養い、学ぶ土台を作るために、幼稚園・保育所において教育の場の提供と適切な環境づくりが必要です。

学校教育は、基礎的な知識や考え方の習得と人間関係の形成という役割を基本としながら、子どもの主体的に行動する力や思いやりのある豊かな心を育む教育を推進していく役割があります。家庭や地域社会、幼稚園や保育所、小・中・高校などとの相互連携強化が求められています。

また、社会の変化に対応した教育が求められると同時に、児童生徒の心の問題やいじめ・不登校の問題などを的確に把握し、対応していくことも必要です。

学校教育以外の場でも、子どもの頃にさまざまな人とのふれあいを通じて、経験や体験を重ねていくことは、豊かな感性や創造力などを培い、思いやりの心や判断する力などを育てるために大切なことです。

これからも、社会体験やボランティア活動などさまざまな活動に参加できる機会を提供し、子どもが学び、遊び、育つための環境づくりを行うとともに、社会教育に関する各種団体や指導者・ボランティアの支援、育成も欠かせません。

子どもの健やかな成長にとって、スポーツ活動を通して元気な体をつくり、生涯にわたり健康に過ごすために必要なことです。

子どもから大人まで楽しみながら、体力の向上と健康の増進を図る取り組みを、引き続き推進するとともに、地域内の指導者の育成にも力を入れ、子どもの心身のバランスのとれた成長を地域ぐるみで推進していくことが重要です。

施策の方向

施策（1）幼児教育の充実

○幼児教育の振興を図り、健全経営を支援するため、新制度を利用する認定こども園、私立幼稚園には施設型給付を、これまでどおりの運営を実施する私立幼稚園には運営費などの助成を行います。

○地域ぐるみで子どもの育ちや子育てを支える環境をつくるため、保育所との連携を図りながら、幼稚園の子育て支援活動を促進します。

○特に、幼稚園の預かり保育を利用してもらうため、保育所の申し込みがあった保護者に幼稚園の情報を提供し、保育について、より多い選択肢を提示していきます。





1) 幼稚園・保育所と小学校の連携の充実

① 幼稚園・保育所と小学校の連携強化	担当課 学校教育課・子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】就学時指導での連携強化		
② 幼稚園・保育所への教育的アドバイス	担当課 学校教育課	新規
【事業内容等】幼児教育に対する教員による助言・指導		
③ 小1 プロブレムへの対応	担当課 学校教育課	新規
【事業内容等】アプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの活用		
2) 幼稚園の運営支援		
① 幼稚園の経済的支援、入園の促進	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】幼稚園の運営に対する補助、満3歳児入園の促進		
3) 幼稚園の子育て支援機能の促進		
① 幼稚園と保育行政の連携強化	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】情報交換の促進、合同での事業開催などの促進		
② 幼稚園の子育て支援活動の促進	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】預かり保育や未就園児の親子行事、子育て相談事業などに関する情報提供の促進		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

施策（2）学校教育の充実

- 子どもたちの無限の可能性を引き出し、「生きる力」を育む教育を推進するために、国際化や情報化社会に対応した特色ある教育と子どもたちの豊かな心を育む教育活動を充実します。
- 学力向上プランに基づき、子どもたちの自主的・継続的な学習を支える環境づくりを充実させるとともに、子どもたちの心を支える相談・指導体制の充実を図ります。
- 地域の人材・資源の活用と関係機関との連携強化を図りながら、地域に開かれた創意と活力ある学校づくりに努めます。

1) 学習内容の充実

① 特色ある教育課程の編成と実施	担当課 学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】「総合的な学習の時間」の充実、国際理解教育の推進情報化に対応した教育の推進、特別支援教育の支援体制の整備		
② 豊かな心を育む教育活動の充実	担当課 学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】道徳教育や福祉教育、環境教育等の推進		



**2) 学習環境の整備**

① 施設環境の充実	担当課 教育総務課	第1期評価：B
-----------	--------------	---------

【事業内容等】施設改修の計画的な実施、各種設備・備品の計画的な更新

② 学習指導環境の充実	担当課 学校教育課	第1期評価：A
-------------	--------------	---------

【事業内容等】少人数指導の充実

3) 児童・生徒の心の問題への対応

① 指導の充実	担当課 学校教育課	第1期評価：A
---------	--------------	---------

【事業内容等】生活指導や進路指導の充実

② 学校不適応対策の強化	担当課 学校教育課	第1期評価：A
--------------	--------------	---------

【事業内容等】けやき教室との連携

③ 相談・カウンセリングの充実	担当課 学校教育課	第1期評価：A
-----------------	--------------	---------

【事業内容等】スクールカウンセラー等の配置

4) 地域と学校の連携の強化

① 地域の意見を反映させる仕組みづくり	担当課 学校教育課	第1期評価：B
---------------------	--------------	---------

【事業内容等】学校評議員制度の効果的運営

② 地域の人材の活用	担当課 学校教育課	第1期評価：B
------------	--------------	---------

【事業内容等】学校ボランティアの活用、地域人材の発掘

③ 地域で学ぶ活動の促進	担当課 学校教育課	第1期評価：B
--------------	--------------	---------

【事業内容等】ふるさと体験学習の推進、職場見学・職場体験学習の充実

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、
 D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

施策（3）社会教育の充実

○生涯学習プランに基づき、子どもの心と体を豊かに育む場として、市内にある生涯学習施設を拠点とし、子どもの年齢に応じた学習機会の提供や情報提供の充実を図るとともに、子どもの育ちを支える各種団体や指導者・ボランティアの育成と活動の支援を行い、多彩な社会教育活動の充実を図ります。

1) 人材・団体の育成支援

① 人材の育成	担当課 生涯学習課	第1期評価：B
---------	--------------	---------

【事業内容等】指導者やボランティアの育成、ジュニアリーダーなど子どものリーダーの育成





② 団体の活動の支援	担当課 生涯学習課	第1期評価：B
【事業内容等】団体の活動の情報、提供活動費の援助、活動の側面的支援		
2) 活動の場の提供の充実		
① 社会教育の活動拠点づくり	担当課 生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】ふれあいエスプ塩竈や公民館、市民図書館、市民交流センターの運営と活用促進		
② 社会教育活動の促進	担当課 生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】社会教育施設での各種学習機会の提供、学習情報の提供ボランティア団体との事業共催の促進、ボランティア団体との事業共催の促進		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

施策（4）スポーツの推進

○子どもがスポーツを通して楽しみながら健康・体力の増進を図るために、さまざまなスポーツに親しむ機会と活動の場を充実するとともに、各種スポーツの指導者の育成や団体の活動支援を図ります。

1) 指導者・団体の育成支援		
① スポーツ指導者の育成	担当課 生涯学習課	第1期評価：B
【事業内容等】各種スポーツ講習会の開催及び指導者講習会の開催やスポーツボランティアの育成		
② スポーツ団体の活動の支援	担当課 生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】各種スポーツ少年団の活動支援、スポーツ関連団体の活動支援		
2) スポーツをする機会の充実		
① 体育施設の活用促進	担当課 生涯学習課	第1期評価：B
【事業内容等】体育館やグラウンド、プール、スポーツ公園、学校体育施設の開放などの管理運営と活用促進		
② 企画事業の充実	担当課 生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】各種スポーツ大会や競技会、スポーツイベントなどの充実及び子どもから高齢者までのスポーツ教室の開催		
③ スポーツ観戦機会の提供	担当課 生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】プロ・アマの各大会などの開催誘致の促進		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）





■ 主要な施策3 支援を要する子どもに対する対応

現状と課題

全国的に児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、社会環境や家庭環境の変化、養育力の低下などにより、保護を要する児童の状況は改善されていません。施設入所の状況をみると、身体的虐待やネグレクトの割合が多い一方、心理的虐待の割合が増加傾向にあります。

児童虐待は、地域の中で孤立した家庭で起きることが多く、家庭への関わり方が難しい問題となっています。また、家庭内で起きる問題の一つであるDV（ドメスティック・バイオレンス）は、児童に心理的外傷を与える児童虐待として対応が求められています。

また、本市においては「障害者プラン」を策定し、障害者自立支援法に基づく福祉サービスを提供しています。障害のある子どもや、診断がなされていないものの特別な配慮を必要とする子どもに対しては、ノーマライゼーションの理念のもとに、それぞれの状況に応じた自立を目指す対応が大切です。

障害のある子どもや、特別な配慮を必要とする子どもへの対応については、保健センター、保健所、福祉サービス事業所など関係機関と連携を取りながら、早期発見、早期対応に努め、障害の軽減を図るとともに、集団の中で共に学ぶことにより、児童の健全な社会性の成長発達が促進されるよう、保育所・幼稚園等での受け入れを行っています。

ひとり親世帯については増加傾向にありますが、母子家庭の多くは、経済的に生活が不安定な状況が多く、父子家庭にあっては、仕事と子育てを両立する上の悩みが顕在化しています。個々の家庭の状況に応じた相談や生活の安定、自立に向けた支援を行っていくことが求められています。

施策の方向

施策（1）児童虐待防止の強化

- 虐待やDVなどの問題の早期発見・早期対応の強化を推進するため、子育て支援課や保健センター、保育所、幼稚園、学校、地域の関係者など、関係機関からなる要保護児童対策地域協議会による支援体制の充実を図ります。
- 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、より専門的な相談や訪問により、総合的かつ継続的に支援する「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。





1) 児童虐待などへの対応の強化

① 虐待の未然防止の取り組みの推進	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】啓発パンフレットなどの配布及び虐待防止・DV防止キャンペーンなどの広報活動の充実		
② 早期発見・早期対応の体制づくり	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】家庭児童相談事業の強化、要保護児童対策地域協議会の充実、主任児童委員・民生児童委員との連携強化、専門機関との連携強化、里親制度の普及促進、虐待ハイリスク者などへの対応強化、子育て世代包括支援センターの設置子ども家庭総合拠点の設置		
③ DV防止体制の強化	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】DV相談事業の強化		

※評価ランク：A=成果があった、B=やや成果があった、C=あまり成果がなかった、D=成果がなかった、E=評価できず（未実施含む）

施策（2）特別な支援を必要とする子どもなどへの支援

- 障害などで配慮が必要な子どもが、地域の中でともに育つ環境づくりを進め、保育所・幼稚園等において受け入れを行うとともに、その家庭に対する負担軽減のための各種支援サービスの充実を図ります。
- ひとり親家庭に対しては、個々の家庭状況に応じた経済的な支援や家事・育児支援の充実に努めます。

1) 子どもの発達支援の充実

① 生活支援の充実	担当課 生活福祉課・子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】各種手当・助成事業の実施、障害福祉サービスの充実		
② 子どもの発達相談の充実	担当課 生活福祉課・子育て支援課 学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】療育相談の充実、障害児通園施設の運営、障害児保育の充実、特別支援教育の充実		
③ 障害者（児）福祉の総合的な取り組みの推進	担当課 生活福祉課	第1期評価：C
【事業内容等】ノーマライゼーションの普及啓発		
④ 特別な支援を必要とする子どもの支援の充実	担当課 子育て支援課・学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】特別なニーズを持つ子ども*とその保護者への支援体制の充実		

※評価ランク：A=成果があった、B=やや成果があった、C=あまり成果がなかった、D=成果がなかった、E=評価できず（未実施含む）

※「特別なニーズを持つ子ども」とは、必ずしも障害の判定は受けていないが特別の支援を必要とする子どもや、日本語が不自由な外国の子ども、要保護児童など、保育にあたって一定の配慮が必要な子どもを指します。





施策（3）援助が必要な子ども・家庭への支援

○経済的に困窮している家庭への経済的な支援を通して、安心して子どもを産み、育てられるよう、支援事業制度の普及・活用を推進していきます。

○ひとり親家庭に対しては、個々の家庭状況に応じた経済的な支援や家事・育児支援の充実に努めます。

1) 経済的に困窮している家庭への支援の充実		
① 経済的な支援の充実	担当課 子育て支援課・学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】助産制度の活用、要保護・準要保護児童援助事業の実施		
② 子どもの居場所の創出	担当課 子育て支援課	新規
【事業内容等】子ども食堂の運営支援、子どもの居場所づくりの支援		
2) ひとり親家庭への支援の充実		
① 経済的な支援の充実	担当課 子育て支援課・保険年金課	第1期評価：A
【事業内容等】児童扶養手当の支給、母子父子家庭医療費の一部助成、保育料の一部減免		
② 生活支援の充実	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】保育所への優先的入所や日常生活支援事業の実施、母子福祉団体の活動支援		

※評価ランク：A=成果があった、B=やや成果があった、C=あまり成果がなかった、

D=成果がなかった、E=評価できず（未実施含む）





基本目標2 親が安心して子どもを産み育てられるまち

■ 主要な施策1 健やかな子育ての推進

現状と課題

子どもが心身ともに健やかに育っていくためには、食育を含む家庭における教育を充実させ健全な家庭を築いていくことに加え、日常生活における子どもや親の健康づくりや子どもが病気にかかったとき、医療を受診できる環境の整備が欠かせません。

近年では核家族化の進展や少子化、子育て世帯の減少、ひとり親家庭の増加など、子どもを取り巻く家庭環境は大きく変容し、家庭における教育機能が低下していると指摘されています。子どもは、家庭での日常生活を通して正しい生活習慣を身につけるとともに、人との関わり方や社会のルールを守ることの大切さを学びます。また家庭での親の豊かな愛情は、子どもの思いやりや信頼の心を大きく育てます。そのため、親や大人たちが、家庭の大切さを自覚し、子育ての喜びや楽しさを実感しながら、男女共同のもと、責任を持って家庭における教育が豊かに行われるよう、意識啓発を積極的に行っていくことが必要とされています。

子どもたちの食をめぐる状況についても、朝食の欠食や偏食など食生活の乱れを原因とする肥満や生活習慣病などの健康面での問題や食材の安全性の問題、「孤食」による家族間のコミュニケーション不足など、さまざまな課題が指摘されています。食は、子どもの健やかな育ちを促し、健康な身体をつくるということだけでなく、家族間のコミュニケーションを豊かにするなど、家庭における基本的な生活の確立に欠かせません。家庭において食の大切さを自覚し、健全な食習慣、食生活さらには塩竈の豊かな食材を活かした食文化の確立に結びつくよう、地域ぐるみで食育の取り組みを進めていくことが必要です。

子どもの健康をめぐる状況については、アレルギー性疾患や幼児期からの虫歯の増加、生活習慣病の低年齢化に加え、乳幼児とふれあう機会がないまま「親」になることや、子育てについての知識や技能などを身近な人から学ぶ機会が少ないとから、子どもの健康や発達に影響を及ぼすこともあります。子どもと親の新たな健康問題に対応するため、妊娠期からの健康相談・指導を充実するとともに、各種健康診査や診査後のフォローアップ体制の充実など予防的な支援を行いながら、家庭における健康づくりを進めていくことが必要となっています。

小児科医療現場における状況は、一般的に急患が多く休日夜間対応も多忙となっており、地方では小児科医不足が深刻化しています。安心して子育てをしていくためには、子どもが病気にかかったとき、医療を受診できる環境の整備が欠かせないため、より身近な医療が確保できるよう、体制づくりを進めていくことが求められています。





施策の方向

施策（1）家庭教育の充実

○子どもの育ちの段階に応じて、家庭における教育が、適切に行われるよう、情報提供や各種講座などの学習機会の提供を行い、家庭での意識啓発を図るとともに、学校などにおいて行われる親の自主的な活動の支援を行います。

1) 親の意識啓発		
① 情報提供の充実	担当課 学校教育課 生涯学習課・子育て支援課 健康推進課・市民安全課	第1期評価：A
【事業内容等】啓発パンフレットなどの発行・配布及び広報紙やホームページへの掲載		
② 学習機会の充実	担当課 学校教育課 生涯学習課・子育て支援課 健康推進課	第1期評価：B
【事業内容等】各種講座や講演会、研修などの開催		
③ 男女共同意識の普及啓発	担当課 学校教育課 生涯学習課・子育て支援課・ 健康推進課・市民安全課	第1期評価：B
【事業内容等】男性の家事・育児への積極的な関わりの促進や地域での子育て活動への参加促進		
2) 親の自主活動の支援		
① 自主活動への支援	担当課 生涯学習課・子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】活動事業費の補助、家庭教育支援総合推進事業の実施、事業共催などの促進		
② 事業企画実施への側面的な支援	担当課 生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】活動の場、会場などの提供		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、
D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

施策（2）食育の充実

○健全な食習慣や食生活、食文化を通して、子どもたちが心身ともに健やかに育つことができるよう、食の持つ意味や大切さについての講座や栄養教室を開催し、子どもや家庭、地域に対して食育の普及啓発を図ります。

○食に関する人材の育成や地域ネットワークを形成することで、食を通した健康づくりを推進します。

○子どもたちが通う保育所や学校での給食の実施などを通して、子どもへの食教育、食生活指導の充実を図ります。





1) 食と健康に関心を持った生活の実現		
① 情報提供の充実	担当課 健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】乳幼児健診における個別・集団指導実施や啓発パンフレット等の配布 広報しおがま「食育通信」、ホームページへの掲載		
② 学習機会の充実	担当課 健康推進課	第1期評価：B
【事業内容等】離乳食教室、食育講座などの開催、食生活チェックシートの活用		
2) 豊かな心を育む食育の推進		
① 保育所、学校における給食の充実	担当課 子育て支援課・教育総務課	第1期評価：A
【事業内容等】塩竈の食を活かしたふるさと給食の実施及び給食でのアレルギー対応の充実		
② 食に関する指導、食育事業の推進	担当課 子育て支援課・教育総務課 学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】保育展、学校給食まつり等の開催や総合学習、教科等の時間の活用		
3) 食育を広げる環境づくり		
① 地域での人材・団体の育成	担当課 健康推進課・生涯学習課	第1期評価：A
【事業内容等】食生活改善推進員の育成と養成や市民活動団体による「子ども料理教室」の開催		
② 活動のネットワーク化の促進	担当課 健康推進課	第1期評価：B
【事業内容等】食育に関する地域でのネットワークの充実		

※評価ランク：A=成果があった、B=やや成果があった、C=あまり成果がなかった、
D=成果がなかった、E=評価できず（未実施含む）

施策（3）親と子の健康づくりの推進

- 妊娠、出産、育児についての不安を取り除き、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つことができるよう、妊娠期から健康面での支援体制の充実を図るとともに、子どもの発達相談や育児相談など、相談体制の充実を図ります。
- また、予防的支援の観点から、各種健康診査や予防接種の充実を図るとともに、関係機関との連携を図りながら、総合的な母子及び父子の保健事業の充実を図ります。

1) 健康づくりについての意識啓発		
① 情報提供の充実	担当課 健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】啓発パンフレットなどの発行・配布及び広報紙やホームページへの掲載 母子手帳アプリによる情報発信		
② 学習機会の充実	担当課 健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】思春期講演会、パパ＆ママクラスなどの開催		



2) 予防的な健康づくりの支援

① 各種健康診査の充実	担当課 健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】妊婦健診や乳幼児健診など各種健診の実施と健診受診率の向上、母子手帳アプリによる計画的な受診の支援		
② 各種予防接種の充実	担当課 健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】各種予防接種の実施や接種率の向上、母子手帳アプリによる計画的な接種の支援		
3) 健康についての相談・指導の充実		
① 相談事業の充実	担当課 子育て支援課・健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】育児相談会の実施、7か月児健康相談の実施		
② 訪問指導の充実	担当課 健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】乳児家庭全戸訪問事業の実施、妊娠婦・新生児訪問指導の実施		
③ 特に支援が必要な分野での対応の充実	担当課 子育て支援課・健康推進課 生活福祉課	第1期評価：A
【事業内容等】養育支援訪問事業の実施及び障害が疑われる児童や産後うつ病、育児不安、虐待ハイリスク者等への対応強化、保健所や医療機関・関係機関との連携		

※評価ランク：A=成果があった、B=やや成果があった、C=あまり成果がなかった、

D=成果がなかった、E=評価できず（未実施含む）

施策（4）小児医療の充実

○子どもが病気になったときに、いつでも安心して医療機関にかかるよう、休日や夜間にも対応できる医療体制の充実を図ります。

○予防的な観点から、地域でのかかりつけ医の確保について、家庭に対する普及啓発を行うとともに、妊娠や出産・育児などについての情報や、地域の小児科などの医療機関に関する情報の提供を行います。

1) 地域での診療体制の充実

①公的医療機関の診療充実	担当課 市立病院・浦戸振興課	第1期評価：C
【事業内容等】市立病院での小児診療、浦戸診療所での診療、県立子ども病院及び仙台市立病院との連携		
② 地域の民間医療機関との連携の促進	担当課 子育て支援課・健康推進課	第1期評価：C
【事業内容等】地域でのかかりつけ医の普及促進、地域医療機関の情報提供の促進		
③ 総合的な地域医療体制の整備促進	担当課 健康推進課	第1期評価：B
【事業内容等】塩釜地区地域医療対策委員会事業計画に基づく事業実施		

2) 休日夜間の診療の充実

① 地域での休日夜間医療の確保	担当課 健康推進課	第1期評価：B
-----------------	--------------	---------

【事業内容等】塩釜地区休日急患診療センター運営の充実

塩釜地区休日急患診療センターの後方支援体制の充実

塩釜地区休日急患診療センターでの土曜準夜帯の小児医療の実施

塩釜地区休日救急歯科診療事業の充実

宮城県こども休日夜間安心コールの普及促進

休日夜間診療情報の提供

3) 小児保健の充実

① 保育所・幼稚園・学校等における 小児保健の充実	担当課 子育て支援課・教育総務課	第1期評価：A
------------------------------	---------------------	---------

【事業内容等】嘱託医や学校医などによる小児保健の実施

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、

D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

■ 主要な施策2 働きながら子育てできる環境づくり

現状と課題

女性の就労率の上昇により、子どもの数が減少しているものの、保育ニーズは高い状態にあります。また、核家族化やひとり親世帯の増加などから、保育を必要とする子どもの数は人口比率で高くなると予想されます。

さらに、就業形態や就労時間の多様化による、保育時間の延長や休日保育、夜間保育などを望む声や、制度面において男女の雇用機会の均等や育児・介護休業、子の看護休暇、短期の介護休暇、パパママ育休プラスなど法に基づく子育て環境が整いつつあり、産休・育休後のスムーズな職場復帰を可能にするよう、保育体制を整えていく必要があります。

今後の保育ニーズの適正な把握に努めながら、地域型保育事業や認定こども園による保育提供量の増大も考慮する必要があります。それによって認可保育所の整備・再編など、国の動向を注視しつつ公立保育所の果たすべき役割を見直す必要があります。

また、家庭において保育が一時的に困難となる場合や、病気回復期の乳幼児の保育が必要となる場合など、様々なニーズへの対応も求められています。

幼稚園は、保育所と並び、子どもたちが集団で生活を経験する最初の場です。子どもたちは、家族以外の友だち・先生とのふれあいや遊び、体験を通して人間形成の基礎を培います。預かり保育や未就園児を対象とした親子行事を実施するなど、地域に根ざした子育て支援の新たな役割を担いながら、特色ある教育を推進しており、入園児童数は増加傾向にあります。

就学前児童の保育ニーズの伸びは、小学生児童の保育にもあらわれ、放課後児童クラブの必要性も高くなっています。

働きながら安心して子育てできる環境をつくるために、子育て支援サービスの提供はもちろんのこと、企業や職場の理解、協力のもとで、子育てを支援する就労環境づくりへの取り組みが必要となっています。

これまで、制度上の整備はなされてきましたが、育児休業がとれない、育児のために仕事をやめざるを得ない、育児後の再就職が難しいなど、仕事を持つ女性にとっての子育て環境の整備・改善は途上であり、今後も継続して取り組んでいくことが求められています。

施策の方向

施策（1）保育ニーズへの的確な対応

- 今後、予想される保育ニーズに的確に対応し、良質な保育サービスが確保できるよう、国の動向を見据えつつ、公立保育所の今後の果たすべき役割を見直します。
- 子どもや保護者の視点に立ったよりよい保育サービスの充実を図ります。
- 子育てと仕事の両立を支援するため、多様化する就労形態に対応した保育サービスを提供できるよう、地域ニーズを踏まえながら、保育時間の延長や乳児・低年齢児の保育、一時保育、病後児保育などの特別保育事業の充実を図ります。
- 就学児童の保育（学童保育）についても、多様化するニーズに対応できるよう、ボランティアの活用や民間手法の活用など様々な検討を行い、学力の向上や体験学習などの事業内容の充実を図ります。

1) 多様な主体による保育の実施

① 認可保育施設の運営の充実	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
----------------	---------------	---------

【事業内容等】啓発パンフレットなどの発行・配布及び広報紙やホームページへの掲載

② 認可外保育施設での保育促進	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
-----------------	---------------	---------

【事業内容等】各種講座や講演会、研修などの開催

2) 保育事業の拡大と効率化

① 保育所の受入枠の拡大	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
--------------	---------------	---------

【事業内容等】活動事業費の補助、家庭教育支援総合推進事業の実施、事業共催などの促進

3) 保育所の保育機能の充実

① 保育環境の充実	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
-----------	---------------	---------

【事業内容等】公立保育所の建て替えを前提とした民営化への移行、施設設備の計画的な維持・修繕の実施及び遊具・備品などの計画的な更新

② 保育士の資質・保育技術の向上	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
------------------	---------------	---------

【事業内容等】保育士の研修制度の充実・拡充



③ 地域に開かれた保育事業の推進	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】保育所での地域活動事業の充実、苦情解決に向けた体制の充実		
④ 特別な支援を必要とする子どもの保育の充実	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】特別なニーズを持つ子ども ^{※1} とその保護者への支援体制の充実		
4) 多様な保育サービスの提供		
① 多様な就労形態に対応する特別保育を実施	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】延長保育の実施		
② 産休・育休明けの職場復帰を支援する保育の実施	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】乳児保育の実施、低年齢児保育の実施		
③ 緊急的・一時的に必要な保育を実施	担当課 子育て支援課	第1期評価：D
【事業内容等】一時保育の実施、地域子育て支援事業と併せた一時保育の実施、病後児保育の実施		

※評価ランク：A=成果があった、B=やや成果があった、C=あまり成果がなかった、
D=成果がなかった、E=評価できず（未実施含む）

施策（2）放課後児童クラブの充実

○放課後児童クラブの充実を図ることにより、働きながら安心して子育てできる環境をつくるとともに、教育視点を取り入れた学習や、地域交流・世代間交流により、児童の健全な育成を行います。

① 放課後児童クラブの充実	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】職員の専門性の向上と運営体制の安定、教育視点を取り入れた学習への取組、地域交流・世代間交流の充実		

※評価ランク：A=成果があった、B=やや成果があった、C=あまり成果がなかった、
D=成果がなかった、E=評価できず（未実施含む）

施策（3）子育てを支援する就労環境づくり

○子育てと仕事を両立するために、子育てしやすい就労環境づくりが事業所・企業サイドでも推進されるよう、子育て世代の労働時間の短縮や育児休業制度の普及、出産後の再就職のための支援対策などについて、事業所・企業に対する意識啓発を行います。



1) 職場への意識啓発		
① 働く人への意識啓発	担当課 子育て支援課・商工港湾課 市民安全課	第1期評価：B
【事業内容等】育児休業制度の利用促進、父親の育児・子育て活動への参加促進		
2) 企業・事業所の子育て支援活動の促進		
① 企業への子育て支援制度普及の働きかけ	担当課 子育て支援課・商工港湾課	第1期評価：E
【事業内容等】育児休業制度、子の看護休暇などの普及促進及び子育て後の再就職支援		
② 企業の子育て支援活動の促進	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】事業所内保育施設の運営支援		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、
D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

■ 主要な施策3 子育て家庭への支援

現状と課題

少子高齢化という国難に正面から取り組むため、2019（令和元）年10月からの消費税率の引上げによる財源を活用し、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用者負担額を無償化するとともに、新制度の対象とはならない幼稚園、認可外保育施設等の利用者への給付制度を創設し、就学前の障害児の発達支援についても、併せて無償化が進められます。

それでも、子どもの医療費や保育料、学費や塾、習い事などの教育費は、大きな経済的負担となっていることから、子どもを安心して健やかに育てることができるよう、給付事業や助成事業の実施など、子育て中の家庭に対し経済的な負担が軽減できるような支援策を推進していくことが必要です。

引き続き、保育や医療等に要する費用負担の軽減を図るため、子育て家庭に対する経済的な支援が求められます。

施策の方向

施策（1）経済的支援制度の普及

○子育て家庭の経済的な生活の安定を通して、豊かな子育てが実現できるよう、国の制度などに基づいた児童手当や児童扶養手当などの支給事業を実施するとともに、制度の普及を図ります。

1) 各種給付・助成・減免制度の普及啓発

① 情報提供の充実	担当課 生活福祉課・子育て支援課 保険年金課・健康推進課 学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】啓発パンフレットなどの発行・配布及び広報紙やホームページへの掲載		
2) 各種手当支給事業の実施		
① 児童を養育している家庭への各種手当の支給	担当課 子育て支援課・生活福祉課 保険年金課	第1期評価：A
【事業内容等】児童手当の支給、母子父子家庭などへの児童扶養手当の支給、障害のある子どもを養育する家庭への特別児童扶養手当や障害児福祉手当の支給		
② 海難・交通遺児への手当の支給	担当課 学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】海難・交通遺児教育手当の支給		
③ 出産一時金の支給	担当課 保険年金課	第1期評価：A
【事業内容等】国民健康保険事業での出産育児一時金の支給		
④ 未熟児への医療給付	担当課 健康推進課	第1期評価：A
【事業内容等】未熟児養育医療給付事業の実施		
⑤ 子どもの医療費の一部助成	担当課 保険年金課	第1期評価：A
【事業内容等】高校3年生（18歳年度末）までの医療費の一部助成		
⑥ 母子・父子家庭の医療費の一部助成	担当課 保険年金課	第1期評価：A
【事業内容等】母子父子家庭医療費の一部助成		
⑦ 障害のある子どもを養育する家庭の医療費の一部助成	担当課 保険年金課	第1期評価：A
【事業内容等】障害者（児）医療費の一部助成 ※令和元年10月より精神障がい者（児）への対象拡大を実施		
⑧ 学校経費の一部助成	担当課 学校教育課	第1期評価：A
【事業内容等】要保護・準要保護児童援助事業の実施		
⑨ 保育料の一部減免	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】3歳～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の幼児教育・保育の無償化 母子父子家庭への一部減免措置、多子世帯の保育料の軽減措置		
⑩ 放課後児童クラブの利用料の一部減免	担当課 子育て支援課	新規
【事業内容等】放課後等デイサービスとの併用利用に対する一部減免措置		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、
D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）



施策（2）住まいへの支援の充実

○住宅取得費の一部助成や、地域優良住宅の提供を行うことで、子育て世帯の住まいに関する不安を解消するとともに、塩竈市への定住促進を図ります。

1) 住まいへの支援の充実		
①住宅取得費の一部助成	担当課 定住促進課	新規
【事業内容等】子育て世帯などの住宅取得費の一部助成		
②地域優良住宅の提供	担当課 定住促進課	新規
【事業内容等】地域優良住宅の提供		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、
D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）



基本目標3 地域社会が子どもの育ちと子育てを支えるまち

■ 主要な施策1 子育てしやすい生活環境の整備

現状と課題

子どもを安心して産み育てていくためには、子どもが安全に生活できる環境を整備するとともに、幼い子どもを連れて気軽に外出できるようなまちづくりを進めることも大切です。

東日本大震災で生じた段差や亀裂の改修は進みましたが、ベビーカーなどの使用に不便な段差や階段、道幅が狭く歩道がない所など、子ども連れの親にとって必ずしも安心して歩行できる道路ばかりではありません。ノーマライゼーションの視点から、高齢者や障害者とともに、乳幼児や子ども連れなど、すべての人に配慮したバリアフリーのまちづくりを進める必要があります

また、自然とのふれあいを通して自然の厳しさや恵みを体験することで、子どもたちの心と身体は育まれます。塩竈は、海や浦戸の島々、塩竈神社の森、伊保石公園など、多彩な自然に恵まれたまちです。

子どもたちが人や自然とふれあえる機会や、その中でいきいきと遊ぶことができる空間を積極的に提供し、ふるさとのよさを感じることができる体験学習の取り組みを進めるとともに、子どもたち自らも、自然を愛し大切にしていく心を育てていくことができるように、自然保護のボランティア活動などの促進も重要です。

豊かな自然環境としては、浦戸の自然は子どもだけでなく市民にとって、その恵みと大きさを感じ、優しさや楽しさを体感することができる本市の財産です。子ども達が浦戸の人々と交流を深め、海や自然とふれあうことができるよう、さまざまな交流・体験活動などの事業を進めていくことが大切です。

施策の方向

施策（1）子育てに配慮した生活の場の提供

○子どもや子ども連れが安心して、安全に利用できるような道路整備や施設環境の整備を行うなど、子育てに配慮した安全で快適な生活環境の整備を推進します。



1) 安心・安全な住居・道路の環境づくり		
① 歩行の安全性・安心性の向上	担当課 土木課・市民安全課・学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】ガードレールや横断歩道などの計画的な整備、街路灯や防犯灯の計画的な整備、通学路の安全点検の実施		
2) 子ども連れでも利用しやすい施設環境づくり		
① 子ども連れに配慮した施設設備の整備促進	担当課 子育て支援課・市民安全課 健康推進課・都市計画課 学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】施設整備にあたってのバリアフリー化の実施、授乳スペースや親子トイレなどの設置促進、子ども連れの休憩スペースの設置促進		
② イベントなどの開催時の託児スペースの確保	担当課 子育て支援課・市民安全課 健康推進課・生涯学習課	第1期評価：B
【事業内容等】イベント・行事などでの託児の実施		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、

D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

施策（2）豊かな自然とふれあう機会の提供

○子どもが豊かな心を育み、自然を大切にする意識が芽生えるよう、自然とふれあいながら、いきいきと遊べる空間と活動機会を提供します。

1) 自然に親しむ空間の整備・活用		
① 自然あふれる公園などの活用促進	担当課 土木課	第1期評価：C
【事業内容等】伊保石公園や加瀬沼公園、緑地公園などの活用促進		
② 街並みの緑化の推進	担当課 都市計画課・土木課	第1期評価：B
【事業内容等】街路樹の計画的な整備、ポケットパークの計画的な整備		
2) 自然に触れ合う活動の充実		
① 自然体験活動や自然観察活動の促進	担当課 生涯学習課・学校教育課	第1期評価：C
【事業内容等】社会教育活動や学校などでの自然体験活動の充実		
② 自然環境保護に対する意識の啓発	担当課 土木課	第1期評価：A
【事業内容等】自然保護活動の促進、自然環境についての学習機会の充実		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、

D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）



施策（3）浦戸のよさを活かした子どもの健全育成

○海や自然はもとより、支えあいの心や人とのつながりなどの浦戸の「よさ」を活かしながら、さまざまな交流・体験学習などの事業を進めます。

1) 体験活動の促進

① 学校の授業や行事での活用	担当課 学校教育課	第1期評価：E
【事業内容等】総合的な学習の時間や自然体験学習、ふるさと体験学習などでの活用促進		
② 浦戸の素材を活用した体験活動の促進	担当課 生涯学習課・浦戸振興課	第1期評価：B
【事業内容等】のりづくり体験、マリンスポーツ、自然体験学習などでの活用促進		
③ 子どもたちの交流活動の促進	担当課 学校教育課	第1期評価：B
【事業内容等】学校間交流の促進		
2) 浦戸の施設の有効活用の促進		
① 浦戸ブルーセンターの活用促進	担当課 浦戸振興課	第1期評価：B
【事業内容等】スポーツ合宿や夏休みの宿泊研修などでの活用		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

■ 主要な施策2 子ども・家庭を支援する地域社会づくり

現状と課題

少子化や核家族化、地域コミュニケーションの希薄化が進むなかで、祖父母や地域の人々などから子育てに関する情報や経験、知識を学ぶ機会が減少しています。

そのような中で、親同士が身近なところでつどい、話し合ったりする機会として、市内の育児サークルや多くの子育て支援グループなどについての情報を提供し、仲間づくりやネットワークづくりを促進することは重要です。

身近な地域社会の中で、「子育てに悩んでいる人の力になりたい」、「みんなで楽しく子育てできる地域をつくりたい」という思いを持つ人たちが活動できるよう、子育てを支える人材の育成や団体の活動支援を図るとともに、地域の中で子育てを支えあい、気軽に相談できる場の拡充が重要となっています。

また、本市においては「障害者プラン」を策定し、障害者自立支援法に基づく福祉サービスを提供しています。

障害のある子どもや、診断がなされていないものの特別な配慮を必要とする子どもに対しては、ノーマライゼーションの理念のもとに、それぞれの状況に応じた自立を目指す対応が大切です。

障害のある子どもや、特別な配慮を必要とする子どもへの対応については、保健セン

ター、保健所、福祉サービス事業所など関係機関と連携を取りながら、早期発見、早期対応に努め、障害の軽減を図るとともに、集団の中で共に学ぶことにより、児童の健全な社会性の成長発達が促進されるよう、保育所・幼稚園等での受け入れを行っています。

さらに、障害のある子どもを養育する親の精神的、肉体的な負担軽減のためのレスパイト事業^{※2}、経済的負担を軽減するような支援の充実も求められています。

ひとり親世帯については、母子家庭、父子家庭ともに増加傾向にありますが、母子家庭の多くは、経済的に生活が不安定な状況が多く、父子家庭にあっては、仕事と子育てを両立する上の悩みが顕在化しています。個々の家庭の状況に応じた相談や生活の安定、自立に向けた支援を行っていくことが求められています。

施策の方向

施策（1）地域コミュニケーションの促進

- 家庭、地域において豊かな子育てが実現できるよう、子育てについての情報や学びの機会を積極的に提供しています。
- 乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、情報提供、専門的な助言、その他の援助を行う地域の子育て支援の拠点を充実させていきます。
- その一つとして、しおがま子育て支援センターの日曜日開所を実施するとともに、事業内容の充実を図るため、民間活用による手法も検討していきます。

1) 地域の子育てに関する情報提供の充実		
① 子育て情報の広報活動の充実	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】広報紙への掲載、情報誌の発行、ホームページの充実		
② 子育てガイドブックや子育てマップの作成	担当課 子育て支援課	第1期評価：A
【事業内容等】子育てガイドブックの作成、子育てマップの作成、遊び場点検の実施		
③ 各種子育て支援制度についての情報提供の充実	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】パンフレットなどの配布、広報紙への掲載、窓口での案内充実 子育てコンシェルジュの配置		

※2 「レスパイト事業」とは、障害者を介護・療育する家族等に、その負担軽減のために一時的な休息等のサービスを提供する事業。1970年代後半、在宅障害者・児の家族への、地域生活支援体制の一つとして欧米で始まり、日本では、1976年に「心身障害児(者)短期入所事業」の名称で、いわゆるショートステイとしてスタートした。その後、レスパイト事業は全国的に広がりを見せており、施設ケアにより利用者の日常生活が崩れることや、家族がケアを休むことへの抵抗（ケアを休む必要性の社会的認識が低い）緊急時に即応的に対応してくれないなど、現状ではまだいくつかの問題点を抱えている。



2) 子育てをしている親子の交流機会の提供

① 地域での交流活動の促進	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】育児サークルの育成と活動支援、親子参加行事の企画充実		
② 地域子育て支援センターを核とした事業展開	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】子育て支援センタ一体制の充実		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）

施策（2）子育てを支える地域体制づくりの促進

○子どもが地域の中でのびのびと育ち、子育てを地域ぐるみで支えることができるよう、人材の育成と団体の活動を支援しながら、市民の自主的な活動を促進します。また、子育てについて身近に相談できる体制の整備を図りながら、地域の中で子育てを支援できる仕組みづくりを進めています。

1) 子育てを支える人材・団体の育成

① 子育てを支えるボランティアの育成と活用	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】子育てボランティアの養成講座や研修の実施、活動機会の提供、ボランティア人材の情報提供の充実		
② 団体の活動の支援	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】活動機会の提供、企画共催などの連携促進、団体の活動情報の提供促進、活動事業費の補助		

2) 地域での相談・援助の体制づくり

① 相談事業の充実	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】各種相談窓口の開設と機能充実、相談窓口の情報提供の充実、幼稚園・保育所や学校を活用した相談機能の充実		
② 地域での援助システムづくり	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】ファミリー・サポート・センター事業の拡充、主任児童委員・民生児童委員との連携強化		
③ 国県などの専門機関との連携強化	担当課 子育て支援課	第1期評価：B
【事業内容等】中央児童相談所や塩釜保健所などの活用と連携強化		

※評価ランク：A＝成果があった、B＝やや成果があった、C＝あまり成果がなかった、D＝成果がなかった、E＝評価できず（未実施含む）





第6章

計画の推進・評価体制



第6章 計画の推進・評価体制

1 計画の推進主体

計画を推進していくためには、親（家庭）や市民（地域）、事業所（企業）、市（行政）が、それぞれの立場でそれぞれの役割を果たすとともに、互いに協力・連携（協働）しながら、自主的、主体的に取り組んでいく必要があります。

（1）親（家庭）の役割

① 親子のきずなを深める

子どもにとって、家庭は安らぎの場であり、家族とのあたたかい人間関係の中で思いやりや信頼の心を育む場です。子どもとのふれあいの場や団らんの時間が多く持ち、親子がふれあう機会に積極的に参加するなど、親子のきずなを深めることが必要です。

② 子どもに体験を積ませる

子どもは、家庭内での家族との関わりの中で基本的な生活習慣を身につけていきます。家族一人ひとりが、それぞれの果たす役割を自覚しながら、子どもたちに、それぞれの年齢や発達に応じてさまざまな生活体験を積ませることが大切です。

③ 男女共同で子どもを育てる

家事や子育てについては、父親、母親ともに役割を担い、男女共同による子育てを進めていくことが求められます。

④ 地域の中でよりよい人間関係を築く

子育てに関する理解を深めるための学習に主体的に取り組むとともに、地域活動への参加を通して、近隣とのコミュニケーションを図り、互いに支えあうことができる人間関係を築いていくことが大切です。

（2）市民（地域）の役割

① 子どもたちとふれあう

子どもは、子ども同士あるいは地域の大人たちとのふれあいの中で社会性や自主性を身につけていきます。子ども会や町内会など地域で活動する団体は、学校や関係機関などと協力しながら、子どもが体験、交流できるさまざまな場への参加機会を提供していく必要です。

② 子どもたちを見守る

塩竈に住む子どもはすべての市民にとって大切な子どもであるという認識のもと、





非行や犯罪の道へ導かれることなく、すべての子どもが健やかに育つことができるようには地域全体で見守り、支えていくことが大切です。

③ 家庭の子育てを支える

子どもへの虐待などの多くが、地域の中で孤立した家庭内で起きるといわれています。子育て家庭に対する声掛けを積極的に行うことで、友だちの輪を広げたり、子育ての相談にのったりなど、地域の中で子育てを支えあっていくことが求められています。

④ 子育て支援の輪を広げる

育児サークルや子育て支援グループなどの活動に、ボランティアなどとして積極的に参加することで、子どもや子育てに関する市民活動を広げていくことが求められています。

(3) 事業所（企業）の役割

① 子育て中の世代の就労環境に配慮する

夫婦ともにあるいはひとり親家庭の親が、子育てと仕事を両立できるように、育児休業を取得しやすい環境づくりを進めるとともに、子育て期にある親、特に男性の労働時間の短縮や子育てのために退職した場合の再就職など、就労環境の改善に取り組むことが必要です。

② 子育てへの職場の理解を深める

子育てや家庭教育に関する研修などを充実し、職場全体の理解を深め、子育てに対する意識を高めていくことが求められます。

③ 地域の子育て活動へ協力する

事業所（企業）も地域社会の一員であるという認識に立って、地域における子育て支援に関わる活動や取り組みに積極的に参加し、協力していくことが大切です。

(4) 行政（市）の役割

① 施策・事業を総合的、計画的に進める

市は、本計画に掲げた施策・事業について、府内の関係部課が連携し、優先順位の設定や必要な財源の確保を行いながら、総合的、計画的な推進に取り組みます。

② 市民と協働しながら計画を進める

市は、保育所や幼稚園、学校など子育てに関わる諸機関はもとより、地域の民生・児童委員やボランティア団体、事業所（企業）などとの連携・協力関係を深め、幅広い市民の参加を得るなど、市内の多様な人材を活用しながら計画を推進していきます。





③ 広く情報を提供する

市は、計画を進めていくにあたり、計画の内容を市民や事業所（企業）などに幅広く知つてもらうために、広報誌やホームページに情報を掲載したり、わかりやすくまとめたパンフレットを作成・配布するなど、計画の周知を積極的に行っていきます。

④ 市民活動を支援する

市は、計画の推進にあたり、子育てに関するボランティア団体や親同士の情報交換・交流の場であるサークルやグループなど、今ある、または生まれつつある市民の主体的な活動を支援していきます。

⑤ 時代にあった取り組みを進める

子育てに関する環境やニーズは、社会経済の状況や市民の意識・価値観などにより変化していきます。市は、この変化を的確にとらえ、随時計画の見直しの必要性を確認しながら柔軟な取り組みを推進していくとともに、国などに対しても、地域の実情にあった少子化対策のより一層の充実を求めてまいります。

2 計画の評価と進行管理

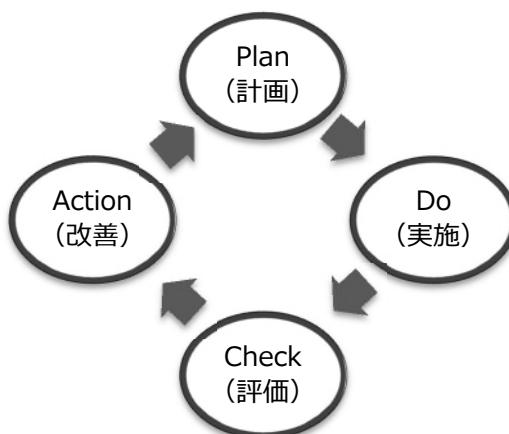
計画の進行管理や実施状況の点検・評価については、各年度に必要に応じて子ども・子育て会議を開催し、審議を行っていきます。

点検・評価に当たっては、PDCAサイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：評価、Action：改善）の実効性を高めるため、個別の取組や事業の進捗状況に加え、あらかじめ成果指標を設定して点検・評価を行います。

また、点検・評価の結果については、広報紙やホームページなどにより市民に周知を図るとともに、広く意見を聴取する機会を設けていきます。

本計画の進行管理については、毎年度の取組の進捗管理を行うとともに、目標や指標により基本理念の達成に向けた効果検証を行い、施策の改善、充実を図ります。さらに、目標や指標の達成状況に応じて、計画期間の中間年において必要な計画の見直しを行います。

■ PDCAサイクル図





資料編

資料編

1 幼児教育・保育の無償化について

幼児教育や保育を無償化する改正子ども・子育て支援法が、2019（令和元）年5月10日に可決・成立し、2019（令和元）年10月1日から全面的に実施となりました。

（1）幼児教育・保育の無償化の実施に関する主な経緯

2014（平成26）年度～	毎年度、幼児教育・保育の段階的無償化を実施
2017（平成29）年12月8日	「新しい経済政策パッケージ」（閣議決定）
2018（平成30）年5月31日	「幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討報告書」（とりまとめ）
2018（平成30）年6月15日	「経済財政運営と改革の基本方針2018」（閣議決定）
2018（平成30）年10月15日	国と地方の協議の場（法定）
2018（平成30）年11月21日	教育の無償化に関する国と地方の協議
2018（平成30）年12月3日	教育の無償化に関する国と地方の協議
2018（平成30）年12月17日	国と地方の協議の場（法定）
2018（平成30）年12月25日	幼児教育の無償化に関する協議の場 幹事会（第1回目）
2018（平成30）年12月28日	「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」（関係閣僚合意）
2019（平成31）年2月14日	幼児教育の無償化に関する協議の場 幹事会（第2回目）
2019（令和元）年5月10日	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が成立
2019（令和元）年5月31日	幼児教育・保育の無償化に関する政令・内閣府令の公布
2019（令和元）年10月1日	幼児教育・保育の無償化施行

（2）幼児教育・保育の無償化の趣旨

少子高齢化という国難に正面から取り組むため、2019（令和元）年10月からの消費税率の引上げによる財源を活用し、子育て世代、子どもたちに大胆に政策資源を投入し、お年寄りも若者も安心できる全世代型の社会保障制度へと大きく転換します。20代や30代の若い世代が理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」が最大の理由となっており、幼児教育の無償化をはじめとする負担軽減措置を講じることは、重要な少子化対策の1つであります。また、幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、子供たちに質の高い幼児教育の機会を保障することは極めて重要です。

このような背景を踏まえ、これまで、段階的に推進してきた取組を一気に加速し、現行の子ども・子育て支援新制度の幼稚園、保育所、認定こども園等の利用者負担額を無償化するとともに、新制度の対象とはならない幼稚園、認可外保育施設等の利用者への給付制度を創設、就学前の障害児の発達支援についても、併せて無償化を進めるものです。



(3) 無償化の対象者・対象範囲等

① 幼稚園、保育所、認定こども園等

■ 3～5歳：幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育、企業主導型保育 (標準的な保育料) の利用料を無償化

※子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園については、上限月額2.57万円（注：国立大学付属幼稚園0.87万円、国立特別支援学校幼稚部0.04万円）まで無償化。

※開始年齢：原則、小学校就学前の3年間を無償化。ただし、幼稚園については、学校教育法の規定等に鑑み、満3歳から無償化。

※保護者が直接負担している通園送迎費、食材料費、行事費などは、無償化の対象外。食材料費については、保護者が負担する考え方を維持。

3～5歳は施設による徴収を基本とする。低所得者世帯等の副食費の免除を継続し、免除対象者を拡充（年収360万円未満相当世帯）。

■ 0～2歳：上記施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化

② 幼稚園の預かり保育

■ 保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて、月額1.13万円までの範囲で無償化

※保育の必要性の認定：2号認定又は2号認定と同等の認定（無償化給付のために新たに法制化）。

※預かり保育は子ども・子育て支援法の一時預かり事業（幼稚園型）と同様の基準を満たすよう指導・監督。

③ 認可外保育施設等

■ 3～5歳：保育の必要性を受けた場合、認可保育所における保育料の全国平均額（3.7万円）までの利用料を無償化

※認可保育施設のほか、一時預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業を対象。

※上限額の範囲内において、複数サービス利用も可能。また、幼稚園が十分な水準の預かり保育を提供していない場合には、幼稚園利用者が認可外保育施設等を利用する場合も無償化の対象。

※都道府県等に届出を行い、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要。ただし、経過措置として5年間の猶予期間を設定。

■ 0～2歳：保育の必要性の認定を受けた住民税非課税世帯の子どもたちを対象として、月額4.2万円までの利用料を無償化

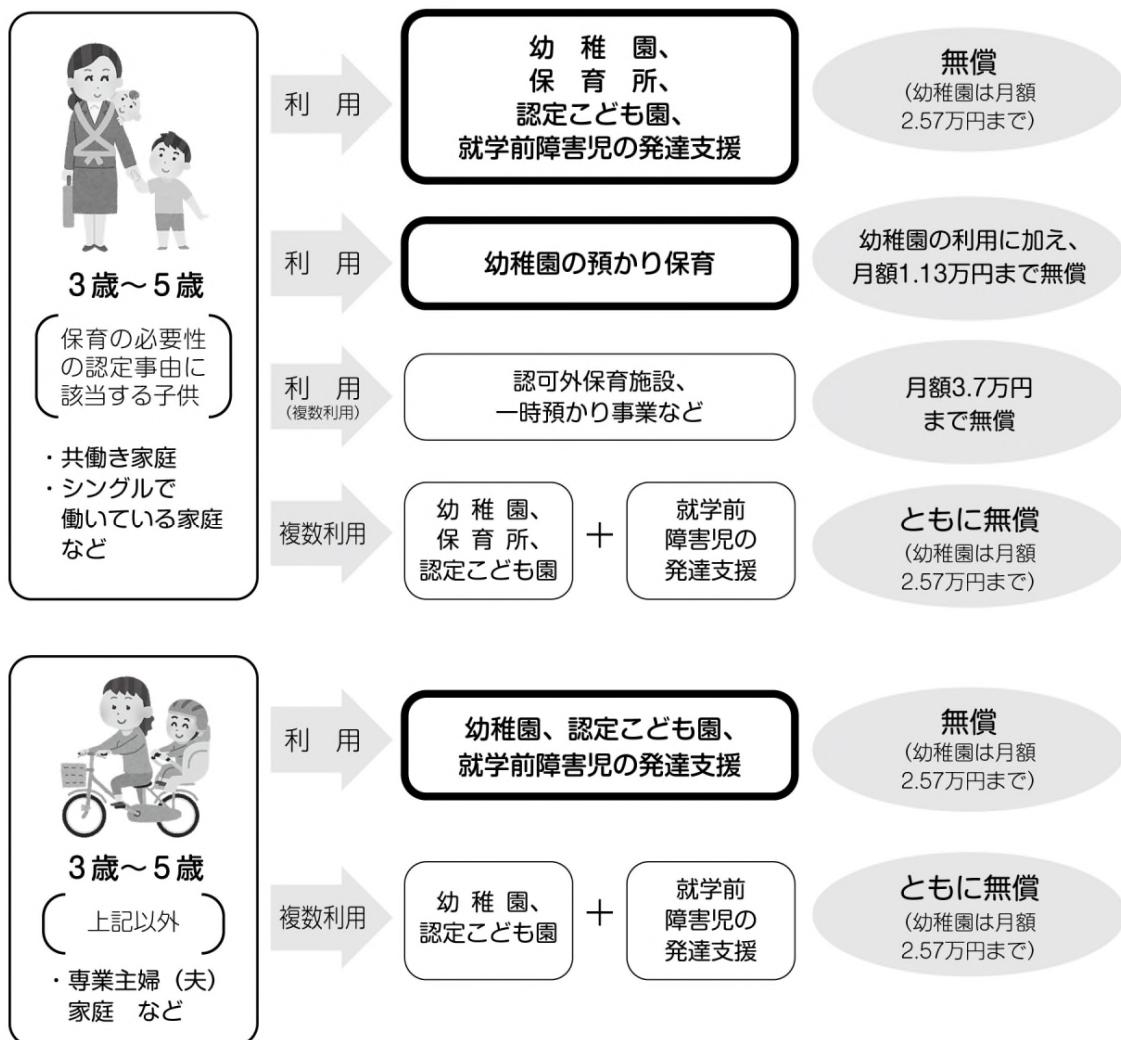
④ 就学前の障害児の発達支援

■ 就学前の障害児の発達支援を利用する子どもたちについて、利用料を無償化

■ 幼稚園、保育所、認定こども園等これらの発達支援の両方を利用する場合は、ともに無償化の対象



■ 幼児教育・保育の無償化の具体的なイメージ



資料：内閣府「幼児教育・保育の無償化に関する住民・事業者向け説明資料」より



2 塩竈市子ども・子育て会議

(1) 塩釜市子ども・子育て会議条例

平成18年3月15日

条例第14号

改正 平成25年6月条例第27号

(題名改称)

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「支援法」という。）第77条第1項に規定する審議会その他の合議制の機関及び次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号。以下「推進法」という。）第21条第1項に規定する次世代育成支援対策地域協議会として塩竈市子ども・子育て会議（以下「子育て会議」という。）を置く。

（平25条例27・全改）

(所掌事務)

第2条 子育て会議は、次に掲げる事項を審議するものとする。

- (1) 支援法第77条第1項各号に掲げる事務の処理に関すること。
- (2) 推進法第8条第1項に規定する市町村行動計画として策定したのびのび塩竈っ子プランの推進に関すること。
- (3) 前号に掲げるもののほか、次世代育成支援対策（推進法第2条に規定する次世代育成支援対策をいう。次条第2項第5号において同じ。）の推進に関すること。

（平25条例27・一部改正）

(組織)

第3条 子育て会議は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 支援法第6条第1項に規定する子どもの保護者（同条第2項に規定する保護者をいう。）
- (2) 子ども・子育て支援（支援法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援をいう。次号において同じ。）に関する事業を行う事業主を代表する者
- (3) 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者
- (4) のびのび塩竈っ子プランの推進に関する機関の職員
- (5) 次世代育成支援対策に関し十分な知識と経験を有する者
- (6) その他市長が必要と認める者

（平25条例27・一部改正）

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員





の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任することができる。

(会長及び副会長)

第5条 子育て会議に、会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、子育て会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(平25条例27・一部改正)

(会議)

第6条 子育て会議の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要に応じて招集し、その議長となる。

2 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(平25条例27・一部改正)

(意見の聴取)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 子育て会議の庶務は、健康福祉部社会福祉事務所において処理する。

(平25条例27・一部改正)

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

2 特別職の職員の給与に関する条例(昭和26年条例第3号)の一部を次のように改正する。

[次のように] 略

附 則(平成25年6月条例第27号)

(施行期日)

1 この条例は、平成25年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現にのびのび塩竈っ子プラン推進地域協議会の委員である者は、この条例の施行の日に、この条例による改正後の塩竈市子ども・子育て会議条例(以下この項において「会議条例」という。)第3条第2項の規定により塩





竈市子ども・子育て会議の委員として委嘱されたものとみなす。この場合において、その委嘱されたものとみなされる委員の任期は、会議条例第4条の規定にかかわらず、その者ののびのび塩竈っ子プラン推進地域協議会の委員としての残任期間と同一の期間とする。

(特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

3 特別職の職員の給与に関する条例（昭和26年条例第3号）の一部を次のように改正する

[次のように] 略

(2) 委員名簿

任期 ○○年○月○日～令和○年○月○日

氏名	所属団体・役職等

(敬称略・五十音順)



(3) 会議の開催日と審議内容

回	期日	場所	出席 人数	会議の具体的な内容
第1回			○名	
第2回			名	
第3回			名	
第4回			名	
第5回			名	
第6回			名	
第7回			名	



第 8 回			名	
第 9 回			名	
第 10 回			名	





3 用語解説

あ 行

預かり保育

幼稚園で通常の教育時間以外に、在園児を希望で預かる延長保育のことです。

生きる力

文部科学省の中央教育審議会では、①自分で課題をみつけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する能力、②自らを律しつつ、他人と調和し、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性とたくましく生きるための健康や体力をさしています。

育児休業

労働者が原則としてその1歳に満たない子を養育するためにする休業のことです。

一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として雇用において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業のことです。

延長保育

就労等の事情により、通常の保育時間に子どもの送迎ができない場合などに時間を延長して行う保育です。

か 行

確認を受けない幼稚園

子ども・子育て支援新制度施行後も現行のままの運営をする幼稚園のことです。

子ども・子育て支援新制度において、あらたに制定される設備や運営の基準を満たした上で、公費の給付対象となる施設（施設型給付の対象となる教育・保育施設）としての「確認」を受けない旨の申し出を行った幼稚園のことです。

確保方策

幼児期の学校教育及び保育、地域子ども・子育て支援事業について、計画期間中の必要量に対応するための確保の内容及び実施時期を定めるものをいいます。

看護休暇

働く親が小学校就学前の子どもの病気やけがの看病のために取る休暇のことです。また、その制度のことをいいます。年次有給休暇とは別に年間5日まで取得できます。平成17年施行の改正育児介護休業法によるものです。

教育・保育施設





子ども・子育て支援新制度において、認定こども園・幼稚園・保育所をいいます。

協働

住民、住民公益活動団体、事業者、行政など、異なる性格を持つ組織・集団が、それぞれ固有の機能を提供しながら、対等の立場で協力し合うことをいいます。「協力しながら働く」という意味から「協働」という表現を使います。

子育て支援センター

地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援等、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的とした施設です。（子ども・子育て支援法第59条、児童福祉法第6条の3）

子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業のことです。短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）と夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）があります。

子ども・子育て支援

全ての子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、国若しくは地方公共団体又は地域における子育て支援を行う者が実施する子ども及び子どもの保護者に対する支援をいいます。

さ 行

次世代育成支援対策推進法

急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、次世代育成支援対策について、基本理念を定めるとともに、国による行動計画策定指針並びに地方公共団体及び事業主による行動計画の策定等の次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進するために必要な措置を講ずることを目的とした政策です。

児童委員

厚生労働大臣から委嘱され、地域の子どもが元気に安心して暮らせるように、子どもを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談や支援等を行う者で、民生委員を兼ねています。

児童館

地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする児童福祉施設です。





児童虐待

保護者がその監護する児童に対し、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト（育児放棄）、心理的虐待を行うことをいいます。

児童扶養手当

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭などに支給される手当で、その家庭の生活の安定や自立に寄与することによって、児童の福祉の増進を図ることを目的としています。（平成22年8月から改正）

児童養護施設

児童福祉法に定められる施設です。保護者のない児童、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を入所させ、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設です。

障害児通園施設

在宅の障害のある幼児が週に2～3回保護者とともに通園し、発達の援助、生活指導、運動療法を受けるとともに、保護者への療育相談等を行う施設のことです。

食育

生きる上での基本であって、知育・德育・体育の基礎となるものであり、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることです。

生活習慣病

毎日の良くない生活習慣（食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等）の積み重ねにより引き起こされる病気のこと、高血圧症・脂質異常症・糖尿病などがあります。

た 行

待機児童

入所要件を満たしているにも関わらず、入所申込を行っても定員超過等の理由により入所できない状況にある児童のことです。

地域型保育

家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育の総称です。

特定教育・保育施設

市町村長が施設型給付費の支給に係る施設として確認する「教育・保育施設」のことです。施設型給付を受けず、私学助成を受ける私立幼稚園は含まれません。

DV（ドメスティック・バイオレンス）

配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で





使用されることが多いです。

な 行

認可外保育施設

乳幼児を保育している施設のうち、児童福祉法に基づく認可を受けていない施設のことです。

認定区分（1号認定、2号認定、3号認定）

子ども・子育て支援法第19条に規定される、教育・保育施設を利用するに当たり市町村から認定を受ける以下の3区分のことです。

- ・1号認定：満3歳以上で、教育（幼稚園・認定こども園）を希望する場合
- ・2号認定：満3歳以上で、保育の必要な事由に該当し、保育所等での保育を希望する場合
- ・3号認定：満3歳未満で、保育の必要な事由に該当し、保育所等での保育を希望する場合

は 行

バリアフリー

子育て中の親子や高齢者、障がい者などが社会生活を営む上で障害となる物理的、精神的な障壁（バリア）を取り除くことです。

保育所

就労又は疾病等のため乳幼児を保育することが出来ない保護者に代わって日々乳幼児を保育する施設です。なお、都道府県等の認可を受けた施設と認可を受けていない施設があります。

ら 行

レスパイト

障害者（児）や乳幼児、高齢者をもつ親・家族を一時的に、一定の期間、その介護（育児）から解放することによって、日ごろの心身の疲れを癒し、休息できるようにすることです。介護者（保護者）自身の健康を保つために必要な休養や息抜きの時間を確保することはもとより、介護者（保護者）が地域での交流や社会参加の時間を持つるようにすることも目的としています。





第2期のびのび塩竈っ子プラン

～塩竈市子ども・子育て支援事業計画／塩竈市次世代育成支援行動計画～

発行元 塩竈市役所 健康福祉部 子育て支援課

住 所 〒985-0052 宮城県塩竈市本町1番1号

TEL 022-353-7797 FAX 022-366-7167

URL <https://www.city.shiogama.miagi.jp/>



作業用目次（作業終了後、削除します。）

第4章 子ども・子育て支援事業の展開.....	39
1 教育・保育事業等の提供区域	39
2 教育・保育事業、地域子ども・子育て支援事業のニーズ量推計.....	40
(1) 推計の手順	40
(2) 子ども人口の推計	41
(3) 家庭類型（現在・潜在）別児童数の推計	42
(4) 教育・保育事業の利用実績と今後のニーズ量見込み	43
(5) 地域子ども・子育て支援事業のニーズ量の見込み	45
3 幼児期の学校教育・保育の量の見込み及び確保の状況	47
(1) 施設型事業	47
(2) 地域型保育事業	51
4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の状況	53
(1) 相談支援事業	53
(2) 訪問系事業	55
(3) 通所系事業	57
(4) その他事業	60
5 総合的な子どもの放課後対策の推進.....	62
(1) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	62
第5章 子育てに関する施策の展開.....	67
基本目標1 子どもがのびのびと健やかに育つまち	68
主要な施策1 子どもが健全に育つ環境づくり	68
主要な施策2 多様な教育・学習の推進	73
主要な施策3 支援を要する子どもに対する対応	77
基本目標2 親が安心して子どもを産み育てられるまち	80
主要な施策1 健やかな子育ての推進	80
主要な施策2 働きながら子育てできる環境づくり	84
主要な施策3 子育て家庭への支援	87
基本目標3 地域社会が子どもの育ちと子育てを支えるまち	90

主要な施策1 子育てしやすい生活環境の整備.....	90
主要な施策2 子ども・家庭を支援する地域社会づくり	92
第6章 計画の推進・評価体制	97
1 計画の推進主体	97
(1) 親(家庭)の役割	97
(2) 市民(地域)の役割.....	97
(3) 事業所(企業)の役割.....	98
(4) 行政(市)の役割	98
2 計画の評価と進行管理	99
資料編	103
1 幼児教育・保育の無償化について	103
(1) 幼児教育・保育の無償化の実施に関する主な経緯.....	103
(2) 幼児教育・保育の無償化の趣旨	103
(3) 無償化の対象者・対象範囲等	104
2 塩竈市子ども・子育て会議	106
(1) 塩釜市子ども・子育て会議条例	106
(2) 委員名簿	108
(3) 会議の開催日と審議内容	109
3 用語解説	111